

Title	近代日本における林産地と林業資産家
Sub Title	Wood sources and forestry wealthy individuals in modern Japan
Author	中西, 聡(Nakanishi, Satoru)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2020
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.112, No.4 (2020. 1) ,p.455(91)- 489 (125)
JaLC DOI	10.14991/001.20200101-0091
Abstract	本稿は、近代日本の林産地の成立過程を検討し、各産地の特徴を比較するとともに、そのなかでの主要林業家の動向を考察することで、近代日本の林業における産業化の特徴を明らかにした。近代日本の林産地では、主に吉野式造林法が状況に応じて援用されたが、本来の長伐期で間伐を丁寧に行う高付加価値型の森林ではなく、伐期を短くして資本回転率を上げた汎用型森林が定着し、採算性は上がったものの環境への負荷が強い森林となった。 This research analyzed the creation of wood resources in modern Japan, comparing the features of each wood resource and the movement of wealthy individuals within the forestry industry. In doing so, this paper illuminates the particular characteristics of the industrialization of forestry in modern Japan, and explores how forestry managers adopted a modified Yoshino afforestation method in the management of forest resources. The value that the original Yoshino afforestation method added to lumber forests through regular time intervals for gestation with a long cutting down period did not spread, but a more versatile forestry method that increased capital turnover with a short cutting down period took root. In this way, forestry became profitable in modern Japan, leading to increased environmental damage
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20200101-0091

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

近代日本における林産地と林業資産家

中西 聡*

Wood Sources and Forestry Wealthy Individuals in Modern Japan

Satoru Nakanishi*

Abstract: This research analyzed the creation of wood resources in modern Japan, comparing the features of each wood resource and the movement of wealthy individuals within the forestry industry. In doing so, this paper illuminates the particular characteristics of the industrialization of forestry in modern Japan, and explores how forestry managers adopted a modified Yoshino afforestation method in the management of forest resources. The value that the original Yoshino afforestation method added to lumber forests through regular time intervals for gestation with a long cutting down period did not spread, but a more versatile forestry method that increased capital turnover with a short cutting down period took root. In this way, forestry became profitable in modern Japan, leading to increased environmental damage.

Key words: forestry manager, wood source, modern Japan, Yoshino afforestation method, forest policy

JEL Classifications: N55, N95

本稿は、平成 29～令和元年度日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究（B）「大正・昭和期における住宅関連産業の展開と「暮らし」の変容に関する総合的研究」（研究代表者：中西聡，課題番号 17H02552）による研究成果の一部である。

* 慶應義塾大学経済学部

Faculty of Economics, Keio University

1. はじめに

本稿の課題は、近代日本の林産地の成立を概観し、そのなかでの有力林業資産家の動向を検討することで、近代日本の林業の展開の大枠を把握することにある。近代日本の林業経済の研究は、第二次世界大戦前からの林業地帯の類型論に始まり、戦後の農地改革のなかで林野制度論へ展開し、その後林産物の市場論へ発展して、林業経営の経営史的研究も行われ、現在は環境問題と関連させて林野の利用論が盛んとなっている。⁽¹⁾本稿は、林産地の形成過程と林産地での主要な林業の担い手の登場を検討するが、林産地形成の前提として近代日本の木材市場の概要をまとめておきたい。

木材は、樹木の種類によって異なる用途に用いられ、建築用材は主に杉・檜・松が、土木用材は主に松が、建具用材は主に桐・樺・栗が用いられ、産業用材では、枕木に主に栗・檜・松・ブナが、電信柱に主に杉・檜・松が、坑木に主に松が用いられた。そして包装用材では、木箱に主に松・樺・檜が、樽に主に杉が用いられ、薪炭用材として主に松や樺が用いられた。工業用原材料として木材が使われることもあり、製紙原料のパルプに主に松・樺・ツガが、⁽²⁾漆器材料に主に樺が用いられた。⁽³⁾近代日本の主要な木材集散市場は、東京・大阪・名古屋にあり、東京市場では、近代初頭には紀伊国（和歌山県・三重県南部）・静岡県西部そして北関東からの移入材が中心で、鉄道の開通とともに秋田材を中心とした東北材が、そして1910年代から北海道材が移入されるに至った。また日露戦後に日本が獲得した南樺太での森林開発が進み、1920年代から樺太材や沿海州材などの北洋材の輸移入が増大し、特に関東大震災からの復興需要で20年代後半以降は北米（アメリカ・カナダ）材の輸入が急増した。大阪市場では、近代初頭は紀伊国・大和国（奈良県）からの移入材が多かったが、東京市場と同様に秋田材や北海道材の移入が次第に増大し、1920年代から北米材の輸入が増大した。一方名古屋市場では、近代初頭は主に木曾材・飛騨材が集荷され、集荷された木材は大阪や東京へも供給されたが、鉄道建設に伴う枕木需要や建築・土木用材の需要の拡大とともに、静岡県・三重県・和歌山県などからも名古屋へ木材が移入されるようになった。そして1907（明治40）年の名古屋開港とその後の築港事業で名古屋市場に汽船による遠隔地からの木材大量移入が可能になる

(1) 林業史研究の動向は、加藤衛弘・成田雅美・脇野博「林業史」（林業経済学会編『林業経済研究の論点—50年の歩みから』日本林業調査会、2006年）および中西聡『資産家資本主義の生成—近代日本の資本市場と金融』慶應義塾大学出版会、2019年、第2章を参照。

(2) 以上は、山口明日香『森林資源の環境経済史—近代日本の産業化と木材』慶應義塾大学出版会、2015年を参照。

(3) 以下は、名古屋材木商工同業組合編『名古屋木材市場の変遷』前・後編、名古屋材木商工同業組合、1931・33年、『大阪木材市場史』（林業発達史資料第34号）林業発達史調査会、1955年、『東京木材市場発達史』（林業発達史資料第36号）林業発達史調査会、1955年、萩野敏雄『東京木材市場の史的研究—戦前期における』日本林業調査会、1981年を参照。

と、1910年代以降は北海道材・樺太材の移入が増大し、20年代以降は北米材の輸入も拡大した。なお1930年代は南洋諸島の開発も進んで、東京・大阪・名古屋の各市場へ南洋材の輸入も急増したため、30年代には木材市場に占める国産材の比重は減少したものの、戦時期になり燃料材や用材の需要が高まると再び国産材の重要性が高まった。

2. 近世日本の林産地形成

近代日本の主要林産地のなかには近世期から林産地として成立していた地域もあるため、近世期の林産地形成を概観する。もともと近世初頭から城下町建設のため木材需要は大きく、17世紀の日本は森林伐採が急速に進んだ時期と言われるが⁽⁴⁾、それに加えて大都市や産地の燃料用薪炭需要が持続的に生じた。特に、江戸・京都・大坂の三大都市（三都）は、近世期から人口が多く、そこへの薪炭需要や建築用材需要のため、17～18世紀に三都周辺地域に林産地が形成された。すなわち、江戸周辺の武蔵国西川地域、京都周辺の丹波国北山地域、そして大坂周辺の大和国吉野地域である。そして、江戸の建築材需要に対応するために、紀伊国尾鷲地域でも17世紀に林産地が形成されて江戸に木材が運ばれた。これら4つの林産地の特徴を比較する。表1を見よう。林業の再生産には、天然林を伐採した後をそのままにして天然林が育つのを待つ天然更新と、伐採後に人工的に植林して人工林を作り上げる育林更新があり、林業の持続的発展には育林経営への転換が重要であった。近世期に早期に形成された4つの林産地では近世期にすでに育林経営に転換し、近代以降も各地で形成された新興林産地のモデルとなった。

西川地域は⁽⁵⁾、近代期は埼玉県秩父郡になったが、近世期は密植で薪炭材を主に生産し、山持ちと借地林業家で収益を分ける分収林経営が展開した。密植とは植林の際に、間隔を詰めて植える方法で、幹の太い樹木に育てるには間伐を丁寧に行う必要があり、手間がかかったが、薪炭用の比較的細い木を伐採する場合は、密植にして単位面積当たりで多くの木材を収穫できる方法が選ばれたと考えられる。その後近代期になり、東京でのエネルギー転換で薪炭需要が減ると、建築材を主に生産するようになり、植林の際の苗木の間隔を広げる疎植へ転換し、伐採時期を少し延ばして柱材なども生産するようになった。

北山地域は⁽⁶⁾、近代期は京都府葛野郡・北桑名郡になったが、近世期はやはり薪炭材を主に生産し、幹が太くなる前に30年くらいの期間で伐採され、保津川水運で京都へ運ばれた。また、畑で挿木の

(4) コンラッド・タットマン（熊崎実訳）『日本人はどのように森をつくってきたのか』築地書館、1998年、斎藤修『環境の経済史－森林・市場・国家』岩波書店、2014年を参照。

(5) 以下は、『西川林業発達史』（林業発達史資料第68号）林業発達史調査会、1957年、加藤衛弘『近世山村史の研究－江戸地廻り山村の成立と展開』吉川弘文館、2007年、飯能市名栗村史編集委員会編『名栗の歴史』下巻、飯能市教育委員会、2010年などを参照。

表 1 近代日本の林産地の動向（北海道を除く）

産地場所	産業化開始	主な木の種類	主な製品	1920年代森林面積（町歩）
①御料林・国有林産地				
長野県木曾地域（御料林）	1903年以降	檜・樺	建築用材，家具・建具材	約17万町歩
秋田県能代地域（国有林）	1907年以降	杉	板類・角物	約8万町歩
青森県津軽地域（国有林）	1906年以降	ヒバ・杉	ヒバは枕木・板角，杉は板類	約37万町歩
②民有林産地				
三重県北牟婁郡尾鷲地域	17世紀前半	杉・檜・松・竹	角材・丸太・板・樽丸・木炭	1,746(国)，19,023(公)，10,654(私)
奈良県吉野郡吉野川流域	17世紀前半	杉・檜	樽丸・丸太・角材・箸	吉野郡の森林面積が約20万町歩
奈良県吉野郡北山川流域	幕末	杉	丸太（船用材）	
埼玉県秩父郡名栗地域	18世紀	杉・檜	柱・小角材・足場丸太・薪炭	約2,100(公)，約19,000(私)
京都府葛野郡・北桑田郡	18世紀	杉・檜・樺	薪炭材・建築用材	
千葉県山武郡	19世紀初頭	松・杉・檜・桐	薪炭・坑木・電柱・建具用材	約4,000(私)
東京都西多摩郡青梅地域	19世紀前半	杉・樺	(小)角材・足場丸太・白炭	
栃木・福島・茨城県那須地域	幕末	杉・檜・樺	板・丸太・木炭	国有林・御料林有り，10万町歩(私)
宮崎県南那賀郡飫肥地域	19世紀初頭	杉	弁甲材（造船用）	22,350(国)，約11,000(私)
石川県鳳至郡	19世紀前半	檜・杉・松	漆器・建具材・角材・木炭	20,542(私)
鳥取県八頭郡智頭地域	幕末	杉・檜	小丸太・樽丸・木炭・角材	約7,000(私)
静岡県周智郡・磐田郡	1885年頃	杉・檜	角材	18,000(国)，69,000(私)
熊本県阿蘇郡小国地域	1894年頃	杉・檜	丸太・角材・下駄	約1,000(公)，約8,000(私)
熊本県葦北郡水俣地域	1894年頃	松・杉・檜	小丸太	882(国)，1,151(公)，7,358(私)
大分県日田地域	1890年代	杉・松	丸太・角材・下駄	
山形県最上郡金山地域	1900年前後	杉	丸太（立木販売）	7,675(国)，約3,500(私)
富山県西礪波郡宮島・子撫	1870年代	杉	電柱用丸太・屋根板	2,155(私)
富山県水見郡仏生寺	1897年頃	杉	電柱用丸太	約2,000(私)
山梨県南巨摩郡萬沢地域	1885年頃	杉・檜	丸太（立木販売・木箱用材）	約4,000(公)，約4,200(私)
長野県北佐久郡	1887年頃	落葉松・赤松	坑木・柱・土木・足場材	約14,000(国)，約14,000(私)，
徳島県海部郡木頭地域	1890年代	杉・樺・樺	丸太・角材	21,863(私)（1935年）
鳥根・鳥取・広島県境地域	1900年前後	松・樺	木炭（製鉄用→家庭用）	

（出所）帝国森林会編『本邦代表的優良林業』第1・2輯，三浦書店，1924年，帝国森林会編『帝国林業総覧』帝国地方行政学会，1925年，松波秀実『明治林業史要』（上下巻・後輯）大日本山林会，1919・24年，『尾鷲林業発達史』林業発達史調査会，1954年，『吉野林業発達史』林業発達史調査会，1956年，『天龍林業発達史』林業発達史調査会，1956年，『日田林業発達史』林業発達史調査会，1957年，『西川林業発達史』林業発達史調査会，1957年，『明治以降における北佐久郡林業史』林業発達史調査会，1957年，『飫肥林業発達史』林業発達史調査会，1958年，『木頭林業発達史』林業発達史調査会，1959年，林業発達史調査会編『日本林業発達史—明治以降の展開過程』上巻，林野庁，1960年，渡邊全・早尾丑磨『日本の林業』帝国森林会，1930年などより作成。

（注）産業化開始は，天然林産物の販売や造林の本格的開始時期を示した。森林面積欄の（国）は国有林，（公）は公有林，（私）は私有林を示す。また伐採・間伐・植樹方法はその産地の代表的な方法を示した。名栗地域の分収林経営は，森林所有者と借地者で収益を分け合う形態。飫肥地域の部分林経営は国有林のうち一部の立木に民間の所有を認める形態。萬沢地域の混農林業は，山林所有者が植林のための地帯と植林して数年間の期間の植林地を農民に貸し出して，雑穀・山芋・桑・三椏の栽培をさせる形態。木頭地域の垂直統合経営は那賀川下流域の間屋が山方所有（伐出）から集散地での販売まで一貫して行う形態。なお飫肥地域では疎植で枝打ちしないことで木目が粗く比重が少なくて強靱性のある造船材を生産した。表の数値は表記されていない最大の桁を四捨五入して示した（以下の各表とも同じ）。

（6） 以下は，『京都府山林誌』京都府山林会・京都府材木業組合連合会，1909年，藤田叔民『近世木材流通史の研究—丹波材流通の発展過程』大原新生社，1973年，本吉瑠璃夫『先進林業地帯の史的研究—山国林業の発展過程』玉川大学出版部，1983年などを参照。

伐採期・間伐	植樹方法	主な出荷先と手段	林業経営の特徴	代表的林業家
100～200年 100年 100～140年	密植→疎植 密植→疎植	木曾川流送→名古屋 海運→日本海沿岸、鉄道→東京 森林鉄道→青森→鉄道・海運	官伐もしくは原木特売 現地製材発達 森林鉄道発達	
40年・7回 150年・13～15回 70～80年・少 30～40年・1回 30年	密植 播種畑・密植 播種畑・疎植 播種畑・密植 畑地挿木	角材・木炭→東京、板・樽丸→大阪 筏流→和歌山、鉄道→大阪 筏流→新宮、索道→尾鷲 入間川筏流→東京へ 保津川水運で京都へ	索道運搬 杉・檜の混植 大苗を雑木林に植付 分取林、下刈と枝打 苗も移出	土井八郎兵衛 北村又左衛門 岩本武助 平沼源一郎 高見種吉
30～50年・数回 30年 数10年・少 約80年・3～4回 50～70年 50～80年・適宜	山地直挿木 密植 山地直挿木・疎植 山地直挿木 畑地挿木・疎植	東京府・千葉県・茨城県 鉄道→東京(8割)・北関東 油津から阪神地方へ移出 檣(漆器・建具材)→輪島・穴水 鳥取市・阪神地方	松の下木に杉を植栽 農林業複合経営 櫟の平地林(木炭) 部分林経営、枝打無 櫟林に挿木→多種林 25年して間伐開始	巖倫治 木村源兵衛 植竹三右衛門 河野宗四郎 布施丑造 石谷源蔵
40年・1～2回 20～50年・5年毎 20～30年・2年毎 50年・6回	播種畑・疎植 播種畑 播種畑 播種苗→挿木苗 播種畑	天龍川筏流→掛塚から東京へ 管流(丸太)、鉄道(角材・下駄) 水俣・天草(地元) 筑後川筏流→久留米方面 最上川筏流→酒田から移出	吉野式密植→疎植へ 吉野式造林法導入 吉野式造林法導入 製材工場の発達 吉野種移入に失敗	金原明善 橋本武次郎 園田義勝 中島寛兵衛 岸三郎兵衛
30～35年 30～35年 25年・中間期 70年・5回 短期	畑地挿木 山地直挿木 播種畑・疎植 播種畑・密植 播種畑	富士川筏流→静岡県他 鉄道→京浜・北陸 那賀川筏流→中島浦→東京へ 地元向け→鉄道で近畿へ	農家副業 混農林業 苗も移出 垂直統合経営(村外) 鉾業との関連	稲原太左衛門 宮澤興作 森村開作 岡田文雄 横井貞吉 田部長右衛門

苗木を育て、それを伐採後に植林しており、先進林業地として北山地域で育てられた苗木は各地に移出されて植林に用いられた。

そして、最も育林法を洗練させたのが吉野地域であるが、吉野地域は吉野川流域と北山川・十津川流域で大きく育林法が異なった。⁽⁷⁾ 17世紀に林産地となったのは吉野川流域で、摂津国の酒造業で使用される樽材需要や大坂の多様な木材需要に対応するために、吉野川流域では、密植でありながら間伐を丁寧に行って、長期間かけて太い樹木まで育てることで、いろいろな太さの木材を生産することに成功した。間伐とは、植林地を皆伐するまでの間に途中で一部の木を伐出することで、通

(7) 以下は、『吉野林業発達史』（林業発達史資料第57号）林業発達史調査会、1956年、泉英二「吉野林業の展開過程」（『愛媛大学農学部紀要』第36巻第2号、1992年）、谷彌兵衛『近世吉野林業史』思文閣出版、2008年などを参照。

常は優良な木を大きく育てるため、育ちの悪い木を間伐するが、間伐材も太さに応じて小丸太・足場丸太・角材などとして販売した。吉野川は河口が和歌山にあり、和歌山までは吉野川（下流は紀ノ川）を流送して、そこから吉野材は船で大坂へ運ばれた。また、樽材は、吉野地域で加工されて摂津国に運ばれた。

北山川・十津川流域が林産地になるのは、吉野川流域よりもかなり遅く幕末になってからであり、北山川と十津川は合流して熊野川となり、紀伊半島南部の新宮に河口があったため、新宮まで流送されて、新宮から船で大坂よりはむしろ名古屋・江戸方面へ移出された。用途も造船用の丸太が主となり、太く育てるため疎植であり、大苗を雑木林に植え付けて、一定の太さになったものを順次伐出するという、粗放的な林業経営が行われた。

新宮の少し北に紀伊国尾鷲があり、尾鷲地域も 17 世紀から林産地となった。⁽⁸⁾そして江戸の多様な用途に対応するために、密植で間伐を丁寧に行い、いろいろな種類の木材が生産された。ただし、吉野川流域と異なり、皆伐までの期間は短く、角材・板・樽丸・木炭などに製材されて船で運ばれた。なお、尾鷲は大きな河川がなかったため、山からの木材搬出は近代期には索道（ケーブル）が敷設されて、北山川流域からも川の流送ではなく索道で山を越えて直接尾鷲に木材が搬出されるようになった。

17～18 世紀は三都向けの林産地がまず形成されたが、19 世紀に入ると地域経済圏の形成とともに新たな林産地が成立した。例えば、19 世紀に入ると江戸周辺地域でも江戸向けの農産物・農産加工品生産が拡大し、江戸周辺地域での薪炭需要や木材需要が拡大したことを受けて、房総地域・青梅地域・那須地域などで新興の林産地が形成された。表 1 に戻ると、房総地域の林産地（近代期は千葉県山武郡）では、近世期は主に薪炭用の松の疎植が行われていたが、近代になるとある程度松が成長したらその間に杉を植える混植が行われ、松が深根性、杉が浅根性を持っていたことから地中の養分を上下に分けて無駄なく吸収できる利点があった。そして杉は、電柱・建具用材などに用いられた。⁽⁹⁾また、青梅地域では比較的細い丸太を伐出するため、杉や櫟を密植して間伐は行わずに、30 年程度で皆伐する粗放的な林業が定着し、手間をかけずに農業と林業の兼営で行われた。⁽¹⁰⁾そして那須地域では、幕末期から櫟の平地林で北関東向けの木炭生産が行われるようになり、近代に入って

(8) 以下は、『尾鷲林業発達史』（林業発達史資料第 25 号）林業発達史調査会、1954 年、速水融「大山林地主の形成過程」（農業発達史調査会編『主要地帯農業生産力形成史』上巻、農業総合研究所、1958 年）、笠原六郎「尾鷲林業の成立と展開」（『三重大学農学部演習林報告』第 14 号、1985 年）などを参照。

(9) 帝国森林会編『本邦代表的優良林業』第 2 輯、三浦書店、1924 年、235-268 頁、および堀観次郎「千葉県下杉挿木造林」（『大日本山林会報』第 273・274 号、1905 年）を参照。

(10) 林業発達史調査会編『日本林業発達史—明治以降の展開過程』上巻、林野庁、1960 年、541-546 頁を参照。

から杉・檜の植林が始まり、鉄道開通とともに東京へも送られるに至った。⁽¹¹⁾

西日本でも 19 世紀に入って独特の林産地が形成されるようになり、例えば能登半島では金沢城下の需要に対応して木材の伐出が盛んに行われるようになり、特に檜材は地元特産物の漆器の材料として用いられた。⁽¹²⁾九州でも 19 世紀に入って造船材の需要増大に対応して、飢肥地域で杉林から造船用弁甲材が伐出され、大坂方面に移出され、近代になって同地域の多くが国有林に編入された後も、一部の立木に民間所有が認められ、部分林経営が行われた。飢肥材は、造船用のため湾曲しており、節の存在も気にならないため、枝打ちも行われず、疎植・長伐期の粗放的な林業で太い木材が作られた。⁽¹³⁾そして中国地方では、因幡国智頭地域で、天保の飢饉を契機に地域有力者が飢饉対策として植林を開始し、近代に入って阪神地域に向けての有力な林産地となった。阪神向けであるため主要林産物は樽丸や木炭で、疎植で間伐をあまり行わずに、いろいろな木材加工品が提供された。⁽¹⁴⁾

3. 近代日本の林産地形成

近代になると維新政府は、地租改正事業の一環で林野の土地所有権の官・民区分作業を行った。近世期は領主層が管理する林野でも地元住民の利用が暗黙で認められた場合が多かったが、維新政府は民間所有の確証が十分ではない林野を政府所有地へ編入し、官有に帰属した土地における地元住民の入会権を法的に否認した。⁽¹⁵⁾これによって官有林野は基本的に直轄となり、管理主体として山林局が設置され、大小林区署が設けられた。ところが、管轄面積に対して山林局の人員は不足しており、官有林の粗放化や質の低下を招いた。⁽¹⁶⁾さらに明治政府は、官有林の一部を皇室に帰属する御料林に編入し、主に木曾・美濃・伊那・富士川流域・那須などの諸地域の官有林が御料林となった。⁽¹⁷⁾

官有林の国有林と御料林への分離が進み、いずれも設置当初は天然林の立木伐採が行われたが、植林はあまり進まず、粗放化はますます進んだ。そこで政府は財政面に国有林・御料林を寄与させるため、1899（明治 32）年から国有林野特別経営事業を開始し、1900 年代から本格的に国有林と御料林の事業経営が始まった。⁽¹⁸⁾主要な国有林・御料林地域では官営製材所が設けられ、森林鉄道が敷

(11) 前掲『本邦代表的優良林業』第 1 輯，1924 年，89-128 頁を参照。

(12) 前掲『本邦代表的優良林業』第 2 輯，93-123 頁を参照。

(13) 『飢肥林業発達史』（林業発達史資料第 73 号）林業発達史調査会，1958 年を参照。

(14) 前掲『本邦代表的優良林業』第 2 輯，73-91 頁，宮澤智士編著『近代和風建築 智頭の石谷邸』智書房，2001 年などを参照。

(15) 筒井迪夫『日本林政史研究序説』東京大学出版会，1978 年，萩野敏雄『日本近代林政の基礎構造－明治構築期の実証的研究』日本林業調査会，1984 年，西尾隆『日本森林行政史の研究－環境保全の源流』東京大学出版会，1988 年，北條浩『日本近代林政史の研究』御茶の水書房，1994 年などを参照。

(16) 国有林については，秋山智英『国有林経営史論』日本林業調査会，1960 年を参照。

(17) 北條浩『明治国家の林野所有と村落構造』御茶の水書房，1983 年，萩野敏雄『御料林経営の研究－その創成と消滅』日本林業調査会，2006 年を参照。

設されるなど、林業経営の近代化が進んだが、官行伐採が原則とされ、国有林・御料林経営の技術が民間経営に波及することは少なかった。

表 1 に戻ろう。代表的な御料林として長野県木曾地域があり、1903 年以降伐採と造林が開始されたが、檜と樺が中心で、建築用材や家具・建具材に用いられた⁽¹⁹⁾。木曾御料林は伐期が長く、良質の木材が伐出されたが、帝室林野庁が伐採し、木曾川流送で名古屋木材市場に送られたため、地元木材業者が関与できるのは、原木特売が木曾で行われた場合に限られた。国有林では、秋田県能代地域の杉林や青森県津軽地域のヒバ・杉林が大規模に事業化され、能代地域では 1907 年以降伐採が本格的に行われたが、伐出された杉材が現地で売却されたため、能代地域で製材業が発達し、前述の木曾地域とは異なる展開を見せた⁽²⁰⁾。それゆえ後述するように、能代地域で近代日本最大の林業会社である秋田木材会社が設立された。一方、津軽地域も 1906 年以降に伐採が本格的に行われたが、官営で独占的に行われ、当初は冬の積雪期に橇を利用して木材が運ばれたが、森林鉄道が発達して春から秋にかけても伐出が行えるようになった⁽²¹⁾。

それに対し、1890 年代に各地で新たな林産地が形成される際のモデルになったのが吉野式造林法であった⁽²²⁾。前述のように、吉野地域では近世期から洗練された造林法を作り上げたが、その特徴は、杉・檜の植林、播種畑、密植と丁寧な間伐、長伐期であった。杉・檜は、市場価値のかなり高い種類の木で、種を畑に播いて苗木を作り、密植・間伐・長伐期により、いろいろな太さの木を伐出でき、単位面積当たりの伐出できる木材の価値をできるだけ高める造林法であった。苗木の作り方には、種から畑で育てる方法と、木の枝を畑や林地に植えて苗木に育てる方式があり、種から苗木を育てると時間と労力がかかるが、均質の苗木を多く作ることができた。

そして、吉野地域の代表的林業家の土倉庄三郎が熱心に吉野式造林法の各地への普及活動を行ったこともあり⁽²³⁾、美林を作り上げる最適の造林法として注目を浴びることになった。例えば、静岡県天竜川流域の金原明善は、吉野式造林法で地元で大規模な植林を行い、天竜川流域は静岡県のなかで代表的林産地となったが、密植方式はあまり定着せず、後に疎植となり、伐期も約 40 年と短くなった⁽²⁴⁾。熊本県では、小国地域で吉野式造林法を導入して杉・檜の植林が行われ、播種畑方式も定着したものの⁽²⁵⁾、伐期は 20～50 年と短くなり、水俣地域でも、吉野式造林法を導入して杉・檜の植林が

(18) 前掲秋山智英『国有林経営史論』を参照。

(19) 以下は、萩野敏雄『戦前期における木曾材経済史』農林出版、1975 年、および『帝室林野局五十年史』帝室林野局、1939 年を参照。

(20) 能代木材産業史編集委員会編『能代木材産業史』能代木材産業連合会、1979 年を参照。

(21) 脇野博『日本林業技術史の研究』清文堂出版、2006 年を参照。

(22) 以下は、北村又左衛門『吉野林業概要』1914 年、吉野林業株式会社、改訂版 1954 年、前掲『吉野林業発達史』などを参照。

(23) 土倉祥子『評伝 土倉庄三郎』朝日テレビニュース社出版局、1966 年、藤田佳久『吉野林業地帯』古今書院、1998 年、第 7・8 章を参照。

(24) 『天龍林業発達史』（林業発達史資料第 64 号）林業発達史調査会、1956 年を参照。

行われたが、三池炭坑用の坑木需要や薪炭需要に対応するために、松の植林も行われるに至り、伐期も短くなり、小丸太を主に伐出するようになった。⁽²⁶⁾同じく大分県日田地域でも、吉野地域に倣って杉の植林を始めたものの、薪炭・坑木需要が多く、やはり松の植林も残り、播種畑方式を導入したが定着せずに、挿木苗方式に戻った。⁽²⁷⁾東北地方でも山形県金山地域で、吉野から種を移入して苗木にして杉の植林が進められたが、東北地方の寒冷な土地柄に合った種を独自に開発して、それ以後杉の植林が進展した。伐期も 50 年と短くなり、間伐は丁寧に行われていろいろな太さの丸太が伐出された。⁽²⁸⁾

このように 1890 年代に各地で吉野式造林法導入の動きが見られたが、結果的に市場価値の高い杉の植林は普及したものの、密植で丁寧な間伐を行い長伐期という方式は定着しなかった。もともと吉野地域が近世期からその造林法を確立していたから近代期に恒常的に良質の木を伐出し続けられたのであり、他の産地が吉野と同様の美林を形成するには、100 年以上かかり、後発の林産地がそれまで待てずに短伐期になったのは自然の流れであった。ただし、杉・檜の植林が全国的に普及したことで、日本の森林のかかなりの部分が杉と檜に覆われ、植生としては偏った森林になった影響は否定できない。

とは言え、吉野式造林法と異なる独自の造林法で近代期に林産地を形成した地域もあった。例えば、富山県西礪波郡・氷見郡では、杉林であるが、伐出後に直接挿木法で植林し、短伐期で電柱用丸太を専ら供給する林産地が登場した。⁽²⁹⁾富山県は水力発電が盛んで電柱需要が多かったことが背景にあったと思われる。また、山梨県富士川流域の萬沢地域では、山林所有者が植林のための地拵えおよび植林してからの数年間を合わせた期間、所有林地を農民に貸し出して、その間に農民が雑穀・山芋・桑・三桠を栽培する混農林業が行われた。⁽³⁰⁾雑穀や山芋の栽培は地拵えに役立ち、植栽後は苗木の間に桑・三桠を植えることで下刈りが不要になるメリットがあり、苗木が大きくなると桑の収穫が減るので、その時点で農民は山林所有者に林地を返した。農民への林地の貸し付けの頻度を上げて行うため、萬沢地域でも 25 年の短伐期になり、丸太は富士川の流送で静岡県へ運ばれた。

松の林産地として有名なのが長野県北佐久郡で、落葉松を利用して坑木・土木用材の伐出が行われた。⁽³¹⁾落葉松は冬期に枝打ちが容易なため、北佐久郡では落葉松の苗木も栽培して各地へ移出されて植林された。中国地方でも島根・鳥取・広島県にまたがる中国山地では、伝統産業として金属鉋

(25) 前掲『本邦代表的優良林業』第 1 輯、159-209 頁を参照。

(26) 同上、第 1 輯、211-223 頁、および『九州地方における坑木生産発達史』（林業発達史資料第 77 号）林業発達史調査会、1958 年を参照。

(27) 『日田林業発達史』（林業発達史資料第 65 号）林業発達史調査会、1957 年を参照。

(28) 前掲『本邦代表的優良林業』第 1 輯、129-158 頁を参照。

(29) 同上、第 1 輯、39-51 頁を参照。

(30) 同上、第 1 輯、53-88 頁を参照。

(31) 『明治以降における北佐久郡林業史』（林業発達史資料第 70 号）林業発達史調査会、1957 年を参照。

山業があり、精錬のための燃料材として木炭が主に使われたため、木炭生産が盛んに行われ、松と櫟が伐出された。⁽³²⁾ 徳島県木頭地域では、流通業者が伐出・造林過程に進出して垂直統合経営を進め、杉・樅・櫟などが伐出された。⁽³³⁾

こうして、本州・四国・九州では、19世紀末には各地で林産地が形成された。

4. 近代日本の主要林業家

本節では各地の林産地で活躍した主要林業家の動向を検討する。林業家として取り上げるのは、林業を家業とした家で、材木商でも伐出・造林に進出した家は林業家に含めた。

まず東日本の主要林業家の動向を表2から検討する。なお北海道林業は独自の展開を遂げたので、東日本とは別に後述する。また、前述のように林業経営において、伐出した後の対応として、天然更新に任せた時期から植栽して造林するようになった育林経営への転換が重要であるため、その転換点を造林開始時として表に示した。表2より東北地方では秋田県、東海地方では静岡県で林業が盛んであったことが推測できる。秋田県では、池田家・土田家のような耕地大規模所有家か、那波家・村山家のような酒造家や大商家が植林事業へ進出して林業資産家になっていた。その傾向は、岩手県や宮城県でも見られ、岩手県では材木商が山林所有を行うようになり、宮城県では酒造家が山林所有を行うようになった。⁽³⁴⁾ 山形県でも、最有力の林業家の岸家はもともと酒造家であったが⁽³⁵⁾、前述のように金山地域は有力な林産地になったため、有力な林業専門家も金山地域に存在した。

静岡県域は、天竜川・大井川・安倍川・富士川と大きな河川があり、その流域に有力林業家が存在した。特に有力な産地が天竜川流域で、前述の金原明善が植林の嚆矢となり、その後継者らが天竜木材株式会社を設立して大規模な造林事業を行った。⁽³⁵⁾ また、天竜川下流域の浜松でも商人や醸造家が上流域の山林所有へ進出し、大井川でも下流域の島田町、安倍川でも下流域の静岡市の商人や金融業者が上流域の山林所有へ進出した。⁽³⁶⁾

東日本の林業資産家のもう一つの特徴は、東京と名古屋の有力材木商が山林所有へ進出して、山方の伐出・輸送・集散地での販売を一貫して担うことになったことである。例えば、名古屋の肥料

(32) 島根県編『島根の林業史』島根県、1971年を参照。

(33) 京都大学人文科学研究所林業問題研究会『林業地帯』高陽書院、1956年、第2編、『木頭林業発達史』（林業発達史資料第78号）林業発達史調査会、1959年、有木純善『林業地帯の形成過程—木頭林業の展開構造』日本林業技術協会、1974年などを参照。

(34) 前掲『本邦代表的優良林業』第1輯、139頁を参照。

(35) 天竜木材株式会社60年史編集委員会編『天竜木材株式会社60年史』天竜木材株式会社、1967年を参照。

(36) 静岡県木材協同組合連合会編『静岡県木材史』静岡県木材協同組合連合会、1968年、『大井川流域の林業』東海パルプ株式会社、1971年などを参照。

商の鈴木惣兵衛家は、近世期から木曾材・飛騨材の集荷に関わり、近代に入っても山方に出資して伐出を請け負い、1920年代には製材業へ進出するとともに30年代に北海道に山林を所有し、山方の伐出・輸送・集散地での製材や販売の垂直統合経営を行った。また、岐阜県下麻生出身の長谷川家⁽³⁸⁾は、もともと木曾川と飛騨川の合流点の網場で飛騨材を扱う特権を有していたが、近代期に名古屋へ進出し、さらに大阪と東京へ支店を開設して、材木商として広域の活動を行った。名古屋支店を任されたのが長谷川糾七で、糾七は名古屋の材木商とともに名古屋木材会社を設立し、さらに名古屋の材木商の服部小十郎家とともに飛騨材を扱う飛州木材会社を東京に設立して、これら両社は、後述するように近代日本の林業会社のなかでもかなり大きな会社となった。そして東京支店を任されたのが長谷川鏡次で、鏡次は大阪の材木商の森平蔵とともに大湊木材会社を設立し、青森県大湊地域の森林伐出へと進出した。

東日本の有力林産地の主要林業家を確認すると、西川地域では埼玉県名栗村の平沼家が、青梅地域では東京府氷川の木村家が、那須地域では福島県石井の松本家や栃木県川西の植竹家が、天竜川流域では静岡県和田の金原家が、金山地域では山形県金山の岸家がそれぞれ挙げられる。これらの主要林業家は、山元に拠点を置き、造林事業を積極的に行うとともに地元の銀行経営に関わったことが共通している。造林事業は多額の資金がかかるため林産地での銀行設立が求められ、主要林業家は銀行業にも積極的に展開することになったと言える。

次に、日本最大の林産地であった紀伊半島の主要林業家の動向を検討する。表3を見よう。紀伊半島は大坂周辺への林産物の供給地として17世紀から吉野川流域が林産地となり、それが北山川流域・十津川流域へと広がることで、近代期には紀伊山地全体が林産地として展開するに至った。表2と比べて一見して判るのは、紀伊半島の主要林業家はそのほとんどが林業を専業で行っていたことである。そのなかでも、林業経営に至る過程で、大きく4つのグループに分けて考えることができる。第1のグループは、山方に居所を置き、近世期から林業経営を行っていた吉野郡の林業家で、奈良県川上村の土倉家、奈良県上市町の北村家、奈良県下市町の永田家らがその代表例である。⁽³⁹⁾第2のグループは、紀伊半島南端の沿岸部に居所を置き、後背地の山林経営を行っていた三重県南部・和歌山県南部の林業家で、三重県尾鷲の土井（八郎兵衛・忠兵衛）家、和歌山県串本の矢倉家、和歌山県潮岬の鈴木家らがその代表例である。⁽⁴⁰⁾第3のグループは奈良県の里方（奈良盆地）に居所を置き、主に近代期に山林所有を行うようになった林業家で、眞管村の岡橋家、吐田郷村の中野両家、馬

(37) 鈴木家については、中西聡「材惣店の木材業・不動産経営と近代名古屋木材市場」（『愛知県史研究』第23号、2019年）を参照。

(38) 長谷川家については、『長谷川家木材百年史—美濃国・下麻生網場からのあゆみ』木材研究資料室、1988年を参照。

(39) 土倉家については、前掲土倉祥子『評伝 土倉庄三郎』を、北村家については、前掲京都大学人文科学研究所林業問題研究会『林業地帯』96-98頁を、永田家については、前掲中西聡『資産家資本主義の生成』第2章を参照。

表2 近代日本主要林業資産家（北海道を除く東日本）

氏名	居所	職業	資産額（万円）				山林所有（町歩）	
			1902年	1916年	1928年	1933年	造林開始	1910年代
三田義正	岩手県盛岡市	林業・商業			200	500	1886年	
駒木治右衛門	岩手県二戸町	林業			80	50		
本宮龍太郎	岩手県一戸町	材木商			80	50		
八重樫金十郎	岩手県岩泉町	林業			70	70		
斎藤新吉	岩手県沼宮内町	材木商				50		
村木吉男→加知也	岩手県江刈村	林業				50		2)1,000
伊澤平左衛門→平馬・平勝	宮城県仙台市	林業・酒造		120	450	500	1911年	
早川智寛→萬一	宮城県仙台市	林業・土木		50	70	70	1892年	
本間半兵衛	宮城県石巻町	林業・酒造		40	80	100	1906年	
池田文太郎→文一郎	秋田県高梨村	林業・農業	100	300	500	300	1900年	
那波三郎右衛門	秋田県秋田市	林業・酒造	80	150	300	550		
土田萬助→莊助	秋田県館合村	林業・農業		150	200	170	1887年	3)500
村山金十郎→喜一郎・金之助	秋田県土崎港町	林業・廻漕		70	90	150	1911年	
小川長右衛門	秋田県湯沢町	林業・商業		60	300	500		
柴田與之助	秋田県西馬音内町	林業・商業		50	150	180	1870年代	500
柴田養助	秋田県西馬音内町	林業			90	70		3)600
渡邊文八郎	秋田県象潟町	林業					1887年	3)1,500
岸三郎兵衛	山形県金山町	林業・酒造	50	100		300		
近岡理三郎→忠次郎	山形県金山町	林業				140		
川崎吉治	山形県金山町	林業・酒造						
西田芳松→イシ	山形県金山町	林業						
松本島之助	福島県石井村	林業・商業			250	90	1906年	
植竹三右衛門→熊次郎	栃木県川西町	林業・醸造		110	300		1874年	
飯塚彌一郎→知信	新潟県高田村	林業・農業		100	150	200		
平田豊次郎	新潟県津川町	林業			200			
太田徳九郎	東京府東京市	材木商		150	500	200		
若林七五郎→亀之助	東京府東京市	材木商		150	220	300		
武市森太郎	東京府東京市	材木商		80	200			
木村源兵衛	東京府水川町	林業・煙草			120	100	1907年	
小机三造→武	東京府増戸村	林業			70		1902年	
平沼源一郎→弥太郎	埼玉県名栗村	林業		90	200	50		4)130
柿原定吉→武太郎・萬蔵	埼玉県秩父町	林業・煙草		50	130	50	1897年	253
町田栄次郎	埼玉県名栗村	林業						
市川文蔵	山梨県五明村	林業		70	350	100	1901年	
金原明善→明徳→巳三郎	静岡県和田村→東京	林業		115	100	100	1885年	5)1,200
中村藤吉	静岡県浜松市	林業・商業		70			1901年	
尾崎伊兵衛→元次郎	静岡県静岡市	林業・商業		50	150		1895年	
加藤友吉→利八・弘造	静岡県島田町	材木商			300	350	1909年頃	
青山恒夫	静岡県龍山村	林業			250			
安池米雄	静岡県静岡市	林業・金融			100	200	1912年	
萩原太郎次郎→鶴次郎	静岡県静岡市	林業・商業			100	100	1891年	
松野助九郎→国太郎・勝太郎	静岡県下阿多古村	林業			100	50	1896年	2)111
鈴木幸作→幸一	静岡県浜松市	林業・醸造				150	1918年	
黒田重兵衛	静岡県下河津村	林業				80	1880年代	
木俣千代八	静岡県北浜村	林業					1889年	6)33
大橋正太郎→作太郎	愛知県大野町	林業	200	50	200	150	1896年	
槽谷縫右衛門	愛知県横須賀村	林業・商業	200	50	150	100	1901年	
鈴木惣兵衛→惣一郎	愛知県名古屋市	材木商	50	150	590	300	1930年代	
服部小十郎	愛知県名古屋市	材木商	1)21			250		
古橋源六郎	愛知県稲武町	林業・醸造	1)20					7)71
桑原善吉	岐阜県岐阜市	材木商	1)13	70	500	350		
長谷川金左衛門・鏡次・糾七	岐阜県下麻生村→東京	林業・商業	1)53			70	1910年頃	200
鷺見甚蔵	岐阜県八幡町	林業・農業	1)17				1910年頃	

（出所）表1の出所資料，渋谷隆一編『明治期日本全国資産家・地主資料集成』第4巻，柏書房，1984年，渋谷隆一編『大正・昭和
日本全国資産家・地主資料集成』第1巻，柏書房，1985年，石井寛治『資本主義日本の地域構造』東京大学出版会，2018
年，附録，日本林業資料刊行会編『日本林業年鑑』創刊号，日本林業資料刊行会，1950年，渋谷隆一編『都道府県別資産
家地主総覧』近畿編・奈良編・東北編・宮城編・愛知編2，日本図書センター，1991・1995・1997年，『秋田県林業要
覧』秋田県，1908年，大日本山林会編『造林功労者事績』（明治以降）大日本山林会，1938年，1900年代～30年代の
『日本全国諸会社役員録』商業興信所より作成。

		1928年所得（円）			主要会社役員
1930年代	1949年	合計	内 山林	内 配当	
(1,500)		58,508	320	11,316	[岩手林業]，馬淵川電気，陸奥電力 馬淵川電気，[本龍合名]，[一戸酒造合名] 宮古銀行，岩手銀行，[岩泉電気]，明治製乳
	550	35,695	10,360	13,965	
	396				
	1,132	42,880	11,008	3,825	
8) 640	1,100	15) 20,730	15) 11,200		
9) 1,700	1,212				
	362	129,411		14,769	表 7 を参照 [早川合名]，東京昌栄銀行，第一信託，東洋醸造 石巻電灯，鳴瀬川水力電気
	836				
	500	57,271		10,852	
1,360	382	270,885	434	60,352	[仙北銀行]，秋田銀行，秋田貯蓄銀行，[秋田林産]，大曲銀行 [那波商店]，[那波合名] 秋田銀行，増田銀行，羽後銀行，横荘鉄道，秋田土地信託 四十八銀行，[村金商店]，秋田汽船，共同回漕 [湯沢銀行]，第四十八銀行，秋田貯蓄銀行，県是秋田製糸 湯沢銀行 湯沢銀行，雄勝鉄道，湯沢製材 秋田農工銀行，[渡邊合名]
	1,588	47,725	1,520	14,208	
1,100	168	102,614		9,583	
1,148	389				
	449	111,835	22,816	11,770	
	733	80,804	33,121	5,776	
	561	47,636	17,382	2,670	
10) 1,000	1,405	73,933	9,144	4,741	[新庄銀行] [新庄銀行] 新庄銀行，[最上銀行]，真室川水力電気
10) 1,400	678	37,095		964	
10) 1,200	247	32,393		3,014	
10) 150		41,123	33,600	928	
1,270		53,917		25,606	[松本合資]，大子銀行，福島県農工銀行
10) 1,404	1,267				表 8 を参照 [柏崎銀行]，百三十九銀行 長走林業合資，新潟木材，新潟水力電気，二葉
	1,011				
					帝国朝日銀行，日本信託興業 [若林保全合資]，実業貯金銀行 [武市木材]，[武市合名] [水川銀行]，[武陽銀行]，多摩銀行，伊勢源商店合資 [秋川水力電気]，五日市鉄道
285	1,140				
130	220				
	74				
70以上	1,021				[飯能銀行]，[名栗水電]，[平沼合資] [西武商工銀行]，秩父銀行，[秩父鉄道]，[柿原合名]，秩父木材
3,000					[市川銀行]，[山梨農工銀行]，[峡西電力]，富士水電，忍野水力電気 [百五十二銀行]，[金原銀行合名]，天龍木材，[天龍運輸]，[遠江煙草] 表 9 を参照 [三十五銀行]，[富士合資]，静岡農工銀行，静岡電灯，日本楽器製造 島田銀行，[島田合同運送]，志太商事，藤相鉄道 横山銀行
11) 1,000	182				
1,400	3,254				
1,500	545				
	1,809				
600	475				[大正化学薬品] 阿多古銀行，阿多古運送，下阿多古 [浜松電灯]，浜松貯蓄銀行，浜松鉄道，浜松信託，帝国製帽 下田銀行 [木俣物産合名]，[木俣商店合名]，遠州電気鉄道，[東洋発酵資料] [大野銀行]，尾三農工銀行，天龍木材，鳳来寺鉄道，豊橋瓦斯 [西尾銀行]，[幡豆貯蓄銀行]，福寿生命保険，福寿火災保険 [愛知材木]，[愛知時計電機]，明治銀行，[材惣合資]，[名古屋製函] 愛知材木，愛知実業銀行，名古屋瓦斯，名古屋枕木合資，愛知セメント 稲橋銀行
900	330				
12) 364	364				
1,344	349				
870	528				
13) 470	190				
300	146				十六銀行，岐阜貯蓄銀行，岐阜電灯 [大湊木材]，[名古屋木材]，[東京材木倉庫]，奥田製油，朝日海陸運輸
1,565	14) 800				
209	106				
	83				
	203				
2,000	234				

(注) 氏名欄の→は代替わりを示し，資産額は資産家番付などに掲載された資産額を示した。1924年所得は，所得内訳のうち山林と配当のみ別掲。主要会社役員は取締役以上を示し，[]内は頭取・社長・代表社員・専務・常務になったもの。造林開始は植林により人工林の造成を開始した時期。山林所有欄の括弧内は造林面積。1949年の山林所有は家業会社分も含み，特記しない限り北海道所有分を除く。金原明善の1916年の資産額は明徳の分も合算。主要林業資産家として，大規模山林所有が判明したもの，資産家番付に職業が林業もしくは材木商として挙げられたものを選んだ。
1) 1905年，2) 1888年，3) 1908年，4) 1913年，5) 1915年，6) 1898年，7) 1912年，8) 1920年頃，9) 1927年，10) 1924年，11) 1937年，12) 1928年，13) 1932年，14) 北海道で所有，15) 1919年。

表3 近代日本主要林業資産家（三重・奈良・和歌山県）

氏名	居所	職業	資産額（万円）				山林所有（町歩）	
			1902年	1916年	1928年	1933年	19世紀末	1910年代
川喜田久太夫	三重県津市	林業・商業	300	100	1,200	1,000		400
田中治郎左衛門	三重県津市	林業・商業	100	150	900	600		11) 1,007
諸戸清六→民和・鉄男	三重県桑名町	林業・商業	100	250	1,000	1,000	3) 500	11) 6,540
諸戸精太→精文	三重県桑名町	林業・商業		250	1,500	1,000		11) 2,200
土井八郎兵衛→靖夫	三重県尾鷲村	林業	1) 30	100	1,300	300	4) 3,000	11) 3,470
吉田善三郎	三重県瀧原村	林業	1) 25	50	200	60	4) 520	11) 1,500
堀内鶴雄→謹一	三重県宮前村	林業	1) 12	50	140	200	5) 150	11) 1,450
速水健治郎→勉	三重県引本町	林業	1) 16		300	250	6) 282	11) 1,128
土井忠兵衛→治	三重県尾鷲村	林業			250	50	7) 186	11) 431
奥川吉三郎	三重県木本町	林業	1) 21		200			
土井藤右衛門→田鶴	三重県尾鷲村	林業	1) 25		100		6) 61	11) 674
東孫三郎→芳太郎・伊一郎	三重県尾呂志村	林業			70			11) 1,027
松永忠兵衛	三重県船津村	林業			70			11) 736
田中彦左衛門	三重県波瀬村	林業				50		
土倉庄三郎	奈良県川上村	林業	80				(9,000)	
中野利三郎・利右衛門（合算）	奈良県吐田郷村	林業	80	250	1,000	1,300	6) 163	12) 655
西村伊作→五郎兵衛	奈良県下北山村	林業	80	80	70	70		
北村又左衛門	奈良県上市町	林業	50	800	2,000	2,000	6) 2,800	12) 3,860
北村宗四郎→清右衛門	奈良県上市町	林業・酒造	50	70	70			
栗山藤作→耕作	奈良県五條町	林業	50	300	1,000	500		
山本七九郎→泰造	奈良県五條町	林業・酒造	50	70	150	100		
岡橋清左衛門	奈良県眞菅村	林業		400	1,500	1,500	6) 208	12) 786
永田藤兵衛	奈良県下市町	林業	2) 200	100	700	300		
阪本仙治	奈良県龍門村	林業	2) 70	70	400	400		
玉置良直→重行	奈良県十津川村	林業	2) 70	60		70	6) 766	12) 1,125
谷甚右衛門→甚四郎	奈良県王子村	林業・酒造	2) 16	60	70	150		12) 64
岩本武助	奈良県上北山村	林業	2) 50	60		80		
足達保次郎→重右衛門	奈良県丹波市町	林業	2) 18	50	70	80		12) 24
平井安兵衛	奈良県八木町	林業	2) 25		100	150		
平井太郎	奈良県馬見村	林業	2) 14		80	100	6) 24	12) 530
河合庄九郎	奈良県八木町	林業	2) 25			200		
森田徳兵衛	奈良県松山町	林業	2) 15			50		
船津彌八郎	奈良県小川村	林業・酒造	2) 50					
佐藤長右衛門→得四郎	和歌山県高池町	林業	70					13) 1,505
中谷利一郎	和歌山県新宮町	林業	60	70	150			
木下伊平→斉太郎・斉十郎	和歌山県妙寺町	林業		200	300	120		
三本六右衛門→亀一	和歌山県日置村	林業		100	200			13) 1,186
海瀬定一	和歌山県八幡村	林業		80	150			13) 2,095
上田金兵衛	和歌山県御坊町	林業		80	200			13) 3,690
矢倉甚兵衛	和歌山県串本町	林業		70	200	70	8) 440	13) 4,003
多屋秀太郎	和歌山県田辺町	林業		70	170	100		
植松新十郎	和歌山県新宮町	材木商		70	150	80	9) 300	12) 375
神田清右衛門	和歌山県串本町	林業		70	120	50		13) 3,473
浦木清十郎	和歌山県三津村	林業	2) 11	60	150	100		13) 2,000
玉置正直→正視	和歌山県新宮町	林業		60	150	100		
草田禹之助→源兵衛	和歌山県高野村	林業		60	70			13) 964
三前伊平	和歌山県南部町	林業		50	80	50		
三隅萬蔵→恒二	和歌山県那智村	林業		50				13) 910
鈴木喜平治	和歌山県潮岬村	林業			100	50	10) 1,900	14) 1,634
福田徳之助	和歌山県佐本村	林業						13) 1,374
山本吉太郎	和歌山県田辺町	林業						13) 1,100
榎本傳治	和歌山県新庄村	林業						13) 902
山本吉太郎→和子	和歌山県三尾川村	林業						13) 817
眞砂彦四郎	和歌山県新庄村	林業						13) 681
山本恵太郎→豊太郎	和歌山県高池町	林業						
山本虎松	和歌山県小川村	林業						
野口豊松	和歌山県小川村	林業						

（出所）表2の出所資料，三重県編『三重県史』資料編近代3 産業・経済，三重県，1988年，749-752頁，上川芳実「大正・昭和期における地主的林業経営」（安藤精一先生還暦記念論文集出版会編『地方史研究の諸視角』国書刊行会，1982年）より作成。

		1924年所得（円）			主要会社役員
1930年代	1949年	合計	内 山林	内 配当	
	716 1,401 5,646 2,200 15)9,600 674 365 458 15)1,000 315 501 100 758 900				[津電灯],[百五銀行],[三重県農工銀行],[川喜田商店],[三重合同電気] 田端屋商店 [諸戸合名],[諸戸殖産],福島木材,内外倉庫運輸,三重農場 [諸戸精太商会],[桑名瓦斯],[諸戸タオール合名],[北勢鉄道] [尾鷲銀行],百五銀行,[尾鷲索道],北山索道,[紀伊製氷],[土井林業] [吉田銀行合名],三重銀行,百五銀行,山田銀行 [堀内井上銀行合名],伊勢銀行,松阪銀行,三重土地,[叶林業合名] [紀北商業銀行],三重県農工銀行,百五銀行,[引本醤油合資],津信託 尾鷲銀行,[北紀銀行],[北山索道],尾鷲電気,紀伊製氷,[熊野肥料] [紀南銀行],紀新銀行 尾鷲銀行,北山索道,[愛岐電気興業],鉾ヶ浦土地建物,坂場精米
17)751 17)4,340 1,000 680 17)1,271 500 17)1,154 17)167 413 17)119 17)560	1,240 540 5,588 295 508 1,252 860 399 1,112 402 236 267 158 895 103	193,204 58,056 271,644 93,878 207,092 239,811 44,259 86,073 48,935 39,021 41,318 32,194 41,576 46,795 39,106	182,307 50,540 165,740 6,000 172,000 197,610 9,218 34,315 5,773 20,180 16,500 20,001 22,654 32,090	5,084 2,229 72,109 17,972 19,643 3,090 24,726 40,472 60,772 22,754 13,241 6,288 10,234 23,430 3,172	(旧)吉野鉄道,吉野材木銀行(顧問),吉野材木(顧問) [北山銀行],紀和索道 [北村林業] [北村林業],吉野材木銀行,吉野鉄道,大正水力電気,北村酒造 [全久商事],[全久商店],[大和林業信託],大和索道,奈良信託 奈良県農工銀行,六十八銀行,大和索道 六十八銀行,奈良信託 [吉野銀行],[洞川電気索道],吉野鉄道,[吉野桶木],大和電気,大阪鉱業 [吉野材木銀行],[吉野銀行],[吉野鉄道],[阪本林業],[奈良信託] 芳南木杉,十津川銀行,浦久保商店 [西和銀行] 北山銀行,山口銀行,北山索道 丹波市銀行,奈良信託土地 [丸屋合資],[平商事] 八木銀行 [八木銀行] [大和銀行],[大和電気],大和索道,吉野小川銀行 [吉野小川銀行],吉野材木銀行,吉野水電
17)409	200 154 2,132 707 5,196 456 496 2,377 2,152 469 1,083 274 1,803 438 829 511	38,881 86,340 32,231 41,003 59,936 72,507 56,972 41,437 36,886 52,735 31,918 121,232 149,414 100,276	18,655 66,760 3,195 650 4,770 25,405 42,820 4,820 23,281 45,292 25,228 121,215 149,320 100,147	13,417 15,548 16,501 24,081 49,227 14,836 6,666 16,312 3,984 3,401 2,780 17 50	[木之国銀行],新宮銀行,和歌山県農工銀行,熊野共同銀行,熊野商業 [中谷銀行] [伊都製糸],合同莫大小紡織 [日置銀行],[南洋貿易日置],東洋漁蠟 旭セメント,日高紡織 [串本銀行],[熊野銀行],熊野共同銀行,[矢倉水産商店合資],那智水力電気 [新宮銀行],北山銀行,[新宮曳船],新宮電力,新宮鉄道,[南海殖産] [熊野共同銀行],串本銀行,串本漁業,市岡土地,[大理石工業],大島銀行 [那智銀行],新宮銀行,大同銀行,新宮鉄道,新宮電力,熊野蚕糸 新宮銀行,新宮鉄道 [三隅銀行],[那智水力電気],熊野銀行,新宮水電 [潮岬銀行],熊野共同銀行,大同銀行,[鈴木商店合名],紀伊水産 [牟婁銀行] [百十五銀行],田辺電灯 紀南索道 [牟婁銀行],[古座銀行] [木場銀行],[古座銀行]

(注) 表2と同じ。1924年に山林所得10万円以上のものを加えた。

1) 1905年, 2) 1904年, 3) 1893年, 4) 1906年頃, 5) 1891年頃, 6) 1887年, 7) 1898年, 8) 1870年, 9) 1895年,
10) 1890年代, 11) 1914年, 12) 1915年, 13) 1918年, 14) 1916年, 15) 1926年, 16) 1923年頃, 17) 1935年。

見村の平井太郎家がその代表例である。⁽⁴¹⁾そして第4のグループは三重県伊勢地域に居所を置き、宮川流域・櫛田川流域の山林を所有した林業家で、桑名町の諸戸家、宮前村の堀内家、瀧原村の吉田家がその代表例である。⁽⁴²⁾ただし、第4のグループのうち、堀内家・吉田家は山方に居所を置き、近世期から林業経営を行っていた点で吉野郡の林業家と共通性があり、諸戸家は山方から離れた平野部に居所を置き、近代期に山林所有を行うようになった点で、第3のグループと共通性がある。

このように山方に居所を置くか、里方に居所を置くかは、山林経営のやり方に大きく関わり、一般的には前者の林業家が自ら山に入って直接山林経営に関わる傾向が強く、後者の林業家は山林経営を差配人などに任せて直接には山林経営に関わらない傾向が強い。そして、山方に居所を置いた林業家の方が、地元の銀行経営に深く関わった。例えば、奈良県下市の永田家は吉野銀行の頭取を務め、三重県尾鷲の土井八郎兵衛家は尾鷲銀行の頭取を務めた。第4のグループでも、山方に居所を置いた堀内家・吉田家はそれぞれ家業銀行として堀内井上銀行・吉田銀行を設立した。また、北山川と十津川の下流にあたる熊野川以外に大きな川がなかった三重県南部・和歌山県南部の林業家は、後背地の山林から主に索道で伐出した木材を運び出したため、索道会社の設立を積極的に進めた。例えば、尾鷲の土井八郎兵衛家は尾鷲索道会社の社長となり、尾鷲の土井忠兵衛家は北山索道会社の社長となった。和歌山県南部でも紀南索道会社が設立され、榎本傳治家はその役員となった。奈良県でも、洞川電気索道会社・大和索道会社が設立され、前者の社長を下市町の永田家が務め、後者の役員を五條町の山本家や松山町の森田家が務めた。

山方に居所を置いた林業家のもう一つの共通性として電力業への進出が挙げられる。近代日本の電源開発は主に水力発電として行われ、紀伊山地でも中央の資本が進出する以前に地元資本での電力会社が設立された。奈良県では、吉野郡で大和電気会社が設立され、前述の松山町の森田家が社長、⁽⁴³⁾下市町の永田家が取締役となった。後に大和電気会社は大阪に本社がある宇治川電気会社に合併されるが、永田家や奈良県龍門村の阪本家など吉野郡の有力林業家が宇治川電気会社の大株主として影響力を保った。⁽⁴⁴⁾三重県では、尾鷲電気会社が設立され前述の土井忠兵衛家が取締役となり、

(40) 土井八郎兵衛家については前掲笠原六郎「尾鷲林業の成立と展開」を、土井忠兵衛家については金丸平八「私有林に関する試論（1・2）」（『三田学会雑誌』第47巻第1・2号、1954年）を、矢倉家については阿部正昭『大山林地主の成立』日本林業調査会、1962年、199-252頁を、鈴木家については上川芳実「大正・昭和期における地主的林業経営」（安藤精一先生還暦記念論文集出版会編『地方史研究の諸視角』国書刊行会、1982年）を参照。

(41) 岡橋家・中野両家・平井家については、野村勇「川上村林業の歴史的展開」（野村勇編著『資本主義的林業経営の成立過程』日本林業調査会、1966年）68-70頁を参照。

(42) 諸戸家については深尾清造『林業経営の展開過程』ミネルヴァ書房、1988年を、堀内家については成田雅美「明治後期における地方名望家の大山林経営」（『筑波大学農林社会経済研究』第26号、2010年）を、吉田家については伊勢新聞社編『三重県 人物と事業』伊勢新聞社、1932年、11頁を参照。

(43) 大和電気会社については、関西地方電気事業百年史編纂委員会編『関西地方電気事業百年史』日本経営史研究所、1987年を参照。

和歌山県でも、新宮電力会社・那智水力電気会社が設立され、新宮町の植松家や三津村の浦木家が前者の取締役に、串本町の矢倉家が後者の取締役となった。

続いて、西日本の主要林業家の動向を表4から検討する。西日本では、前述の近世・近代期の限られた主要林産地に主要林業家がまとまって存在していた。例えば、北山地域では京都府桂村の風間家や園部町の高見家が代表例で、中国山地では鳥取県智頭の石谷家・鳥取県根雨村の近藤家・鳥取県米子町の坂口家・鳥根県畑迫村の堀家・鳥根県吉田村の田部家・広島県加計町の加計家が代表例であった。また木頭地域では徳島県平島村の横井家・徳島県立江町の和田家・徳島県木頭村の岡田家が代表例で、日田地域では福岡県吉井町の矢野家と大分県日田町の中島家が代表例で、舩肥地域では宮崎県油津町の河野家と宮崎県舩肥町の服部家が代表例であった。これらの主要林業家の経営展開がそれぞれの林産地の特徴を示している。北山地域は先進林産地として近世期や近代初頭から造林を開始し、風間家や高見家は地元銀行の経営に積極的に関わった⁽⁴⁵⁾。中国地方では、鉾山業と林業の関連が深く、田部家など主要林業家で鉾業を営んでいる家が多く、堀家のように鉾山経営を会社化して手広く行うとともに、鉾産物の精錬用の木炭獲得のために林業に進出した家もあった⁽⁴⁶⁾。そのため林産物そのものを域外に移出するよりは、域内消費が中心で、高付加価値の林産物を生産する動機づけは弱く、山林所有面積は多かったものの育林経営への展開は遅れた。木頭地域は那賀川流域にあり、山方の木頭村の主要林業家は少なく、那賀川河口近くの平島村や立江町の材木商が山方へ進出して山林を所有し、伐出・那賀川の流送・河口での販売を一貫して行うに至った⁽⁴⁷⁾。そして共同で木材会社や製材会社を設立して、那賀川河口域で製材も行い、自ら大阪市場などへ売り込むようになった。日田地域も筑豊炭坑向けの坑木供給が中心であり⁽⁴⁸⁾、中国山地と似た側面を持つが、林業家が鉾業を兼営することは少なく、むしろ電力業への展開が見られた。そして舩肥地域では、域内ではなく遠隔地向けの造船材供給が中心であったため、材木商の力が強く、船を所有した材木商が山方へ進出して山林を所有し、伐出・油津港への輸送・油津港からの自家船での搬出を一貫して行った⁽⁴⁹⁾。その点では、木頭地域と共通性があった。

主要林産地以外では、大阪の材木商で山方へ進出した家が多い、前述のように森平蔵家は東京の長谷川鏡次家とともに大湊木材会社を設立して青森県大湊地域の森林開発に乗り出し、清水栄次郎

(44) 山一証券株式会社調査部編『株式会社債年鑑』(昭和7年度)山一証券株式会社、1933年、162頁を参照。

(45) 高見家・風間家については、前掲『京都府山林誌』304-317頁を参照。

(46) 柳浦文夫『鳥根県林業構造の特殊性について』鳥根県林業改良普及協会、1970年を参照。田部家については前掲深尾清造『林業経営の展開構造』を、堀家については大正2年「本邦重要鉾山要覧」(『明治前期産業発達史資料』別冊(87)IV、明治文献資料刊行会、1971年)342-343頁を参照。

(47) 前掲『木頭林業発達史』、前掲有木純善『林業地帯の形成過程』などを参照。

(48) 前掲『日田林業発達史』を参照。

(49) 前掲『舩肥林業発達史』を参照。

表4 近代日本主要林業資産家（西日本（三重・奈良・和歌山県を除く））

氏名	居所	職業	資産額（万円）				山林所有（町歩）	
			1902年	1916年	1928年	1933年	造林開始	1910年代
大和田莊七 渡邊平右衛門 梅田稔	福井県敦賀町 福井県志比谷村 福井県平泉寺村	林業・廻船 林業 林業		125	200	500	1897年	
風間八左衛門 中江種造→龍二 高見種吉→喜之助 牧磯五郎 大藪常次郎→金次郎・利一 野尻岩次郎 草木邦彦 安井ヒサエ 森脇秀一郎→直一	京都府桂村 京都府京都市 京都府園部町 京都府弓削村 京都府京都市 京都府山国村 京都府山国村 京都府宇津村 京都府山国村	林業 林業・鋸業 林業 林業 材木商 林業 材木商 林業 林業	80	300 50	1,000 100 200 100	50 450 250	1870年頃 1897年 1887年 近世期 1900年	5)930 5)2,300 5)289 5)100
森平蔵→平兵衛 天野理（利）三郎 清水栄次郎→潔 越井醇三 廣海惣太郎	大阪府大阪市 大阪府大阪市 大阪府大阪市 大阪府富田林町 大阪府貝塚町	材木商 材木商 林業・商業 材木商 林業・商業		200 180 120 90 1)35	600 300 470 500 160	200 300 200	1896年	
小林善太郎→茂 石堂為太郎→巖 丸山萬右衛門 橘與兵衛 澤井半六 上田甚右衛門	兵庫県富栖村 兵庫県幕山村 兵庫県西脇町 兵庫県中竹野村 兵庫県高島村 兵庫県成松町	林業 林業 林業・織物 林業 林業 林業・商業		50 50	80	80	1882年 1887年	
石谷源蔵→傳四郎→貞彦 近藤喜兵衛→壽一郎 坂口平兵衛→清太郎 木下盛三郎→太郎・義統 米原章三→穰	鳥取県智頭村 鳥取県根雨村 鳥取県米子町 鳥取県阿児緑村 鳥取県智頭村	林業 林業・鋸業 林業・製糸 林業・鋸業 林業	80 60 50	120 80 100 80	350 80 1,000	350 300 1,000 80	1890年代 1895年	5)1,000
堀礼造→藤十郎 田部長右衛門 糸原武太郎 桜井三郎右衛門	島根県畑迫村 島根県吉田村 島根県八川村 島根県阿井村	林業・鋸業 林業・鋸業 林業・鋸業 林業	100 60	250 300 70	75 1,000 75	4,000 60 50	1885年 [22,000]	24,000
服部平兵衛→潤二	岡山県牛窓町	材木商		100	500	600		
八田勤二郎→徳三郎 日野洋曹→易造 加計八右衛門→正文・愼太郎	広島県玖島村 広島県甲立町 広島県加計町	林業・醸造 林業・酒造 林業	50	70	300	100 150	1890年代	6)2,388
横井貞吉→次郎 佐々木源六 山田義郎 大和利太郎 和田市郎 岡田遼太郎 森下元太郎→長一 玉置増一 原伊代次→菊太郎	徳島県平島村 徳島県平島村 徳島県平島村 徳島県平島村 徳島県立江町 徳島県木頭村 徳島県鞆奥町 徳島県平島村 徳島県福原村	林業 材木商 林業・製材 林業 林業 林業 材木商 林業 林業				50 50 50 50	[2]89 1909年 1905年 [3]986 [3]365 [4]82 1907年	1)973 7)230 1)1,933 1)2,282 8)290 1)129
矢野友吉→源蔵 柳武亀太郎→宗司	福岡県吉井町 福岡県安真木村	林業 林業・農業		50		50	1882年 1905年	
中島寛兵衛	大分県日田町	林業						9)528
片岡大三→恵拙	熊本県大村	林業					1907年	
河野宗四郎→宗太郎・宗郎 服部新兵衛 高橋源次郎 岡善市 川越亀次→亀一郎・剛	宮崎県油津町 宮崎県飫肥町 宮崎県飫肥町 宮崎県飫肥町 宮崎県飫肥町	材木商 材木商 材木商 材木商 材木商		60 50 50 50	150 80 75 100	300 180	1889年 1889年 1889年 1889年	

（出所）表2の出所資料、『京都府山林誌』京都府山林会・京都府材木業組合連合会，1909年，渋谷隆一編『都道府県別資産家地主総覧』京都編1・大阪編1，日本図書センター，1991年，西向宏介「地方名望家文書の構造」（『広島県立文書館紀要』第8号，2005年）より作成。

		1924年所得（円）			主要会社役員
1930年代	1949年	合計	内 山林	内 配当	
490	420	99,423 48,640 31,430	3,017 47,000 26,400	63,528 70	[大和田銀行], [大和田炭鉱], [久二貯金銀行], [敦賀貿易汽船], 敦賀対北 勝山木材, 勝山倉庫運送
3,600	2,794	111,912 389,486 45,204 34,413 35,202	100,000 97 26,655	3,427 355,384 36,241 1,609 664	表10を参照 [中江産業合資], 日高紡織, 高砂香料, 中舞鶴共同倉庫 [園部銀行], [八木貯蓄銀行], 園部商工銀行, 園部貯蓄銀行 嵯峨銀行, 須知銀行 京都大内銀行, 山虎組合資 [中立貯金銀行], [嵯峨材木], 木原石材合資, 日本石材, 日進貯金 城丹公論社
		45,131 37,777 34,029	41,582 37,360 31,400	398 1,961	城丹公論社
9) 3,494	12,165	121,342 47,874 102,831 31,078	1,000 1,335	54,122 26,312 29,564 17,731	[大湊木材], [森平汽船], 大阪電気軌道, 浪速汽船, 東大阪土地建物 [天野合名], 有馬鉄道 表11を参照 [大阪銀行], [富田林銀行], [河内紡織], [南和電気鉄道], [越井営業所合資] [貝塚銀行], 岸和田銀行, 岸和田煉瓦綿業, 本辰酒造
200		56,020		42,061	
354	288 653	42,545 63,876 42,243 36,027 32,348	11,645 39,750 40,125 36,000 15,951	3,017 4,648 255 6,962	[安志銀行], [穴栗銀行], 勤儉銀行, 播磨電気鉄道, 旭木材 [佐用金融] 西脇商業銀行 城崎銀行 成松銀行, 葛野銀行
10) 2,736 2,848	208 3,527 1,529 1,566 14) 145				[大正鳥取銀行], [鳥取貯蓄銀行] [根雨銀行], 日本合成化学工業 表14を参照 [木下合名] [鳥取貯蓄銀行], 大正鳥取銀行, 八頭木材
24,000 3,400	989 9,998 3,004 2,956				[堀鉱業], [石見製紙], [石見水力電気], 出雲電気 島根県農工銀行, 松江銀行 [八雲銀行], 松江銀行, [簸上鉄道], 出雲電気, 山陰道産業, 日本特産鉄 島根県農工銀行, 八雲銀行, 桜井製糸合名
					[東服部合資]
806 3,500	806 1,157				[八田貯蓄銀行], [広島県農工銀行], 木屋瀬採炭, 広島電灯, 広島倉庫 広島県農工銀行, 三次貯蓄銀行 [加計銀行], 三條商事, 昭和興信
11) 1,166 11) 320 500 11) 2,405 11) 2,066 12) 357 11) 463 600	3,142 548 710 635 2,405 2,073 1,348 747 903				那賀製板合資 阿拱木材 那賀製板合資 [中島木材] 中島木材
1,973 500	223				[玉置商店], 那賀製板合資 [阿波木材], [大正林道索道], 大正木管, 大阪製材, [殿河内森林鉄道合資]
					[浮羽水力電気], [九州電気酸素], [矢野合名], 筑後軌道 田川貯蓄銀行, 位登石灰
700					[西海電気工業], 日田実業銀行, 実業貯蓄銀行, 日田水電 丸運商事
13) 450 1,088 13) 176 13) 211 13) 350	597 1,078 313				宮崎農工銀行, 飫肥銀行, 日州銀行, 大日本火災工業, 神部電気興業 宮崎鉄道 飫肥殖産, 昭明無尽

(注) 表2と同じ。1924年に山林所得3万円以上のものを加えた。造林開始欄の[]内は、19世紀末の山林所有面積（町歩）。
1) 1915年, 2) 1900年, 3) 1890年, 4) 1894年, 5) 1907年頃, 6) 1909年, 7) 1924年, 8) 1914年, 9) 1920年頃,
10) 1925年, 11) 1935年, 12) 1934年, 13) 1922年, 14) 1947年。

家は後述するように秋田木材会社に関与するとともに各地の山林を取得して第二次世界大戦後には日本最大級の山林所有家となった。なお、京都の中江種造家も相当規模の山林を所有しているが、中江家はもともと鉱山業へ積極的に進出し、そこへの坑木・木炭供給のために山林所有を進めたと考えられ、前述の堀家との共通性が窺われる。

最後に、北海道での林業の展開を検討する。表5を見よう。近代期の北海道では屯田兵や農業移民により原野の開拓が始められた⁽⁵⁰⁾。地域としては、道南では亀田郡七飯村などで幕末期から植林が始まり、近代に入って道央の石狩川流域で原野の開拓が始まり、前田家など旧藩主が家臣の士族授産のために北海道の開拓を行うことも見られた。ただし、北海道の山林の多くは当初国有林に編入され、それらが払い下げられる過程で、林業が展開した。例えば、桧山郡江差町では国有未開地の払下げで町有林になったことで江差町が造林事業を実施するに至り、空知郡栗沢町でも町が国有未開地を購入して、部分林制度で町有林経営を行った。部分林制度とは、町有林を町民などに貸し付けて、借主が山林経営を行い、そこから上がった収益を町と借主が分配する制度で、資金的余裕がないなかで造林を進めるには、自治体がイニシアティブをとる必要があった。また、勇払郡厚真村では三井物産会社や数井亀吉らが国有林の払下げを受けて伐採を行い、様似村では高雄道徳らが国有林の貸下げを受けて日高製材合資会社を設立し、隣接地に山林所有を広げた。

また北海道奥地では国有林がそのまま残されたため、広尾町では枕木・角材を製造する須田市十郎が国有林の立木の払下げを受け、北見地域でも国有林の原木払下げを受けて北見製軸合資会社や三井物産が製材業を営んだ。なお、厚岸郡太田村の国有林には「馬産限定地」が設けられ、馬の放牧のために森林伐採が行われずに森林が維持された箇所もあった。福島県の国有林でも馬の放牧のために施業が制限された地域があったが⁽⁵¹⁾、森林伐採に限らない林野利用の多様性に留意する必要がある。

天塩町で1900（明治33）年前後に射行社が木工場を設立し、紋別郡雄武町で04年に田口源太郎がマッチ箱工場を設立し、02年に大滝貫一が伐木目的で入地するなど、北海道奥地でも木材加工業の形で北海道資本の進出が見られたが、それらは後に本州資本に取って代わられた。三井物産は、様似村に1911年に進出し、北見地域でも13（大正2）年に製材工場を設置し、天塩川流域の森林伐採を行い、宗谷地方へも進出した。王子製紙会社は、製紙原料のパルプを得るために、1890年代～1900年代に国有未開地の払下げを受け、宗谷地方で大規模な森林買収を行った。財閥系資本も国有林の払下げを受けて林業へ進出し、住友総本店は1917年に紋別で国有林の払下げを受けて21年に

(50) 以下は、北海道編『北海道山林史』北海道、1953年、津村昌一編『北海道山林史余録』北海道造林振興協会、1953年などを参照。前田家林業所については、成田雅美「前田家林業所の山林経営について」（『林業経済』第31巻第10号、1978年）を参照。

(51) 青木健「近代日本の国有林野制度の定着過程と地域社会」（松沢裕作編『森林と権力の比較史』勉誠出版、2019年）。

表5 近代北海道における林業の展開

会社・地域	展開
①会社別	
前田林業所	1910年頃木古内・知内で国有未開地5,000町歩の払下げを受けて造林開始、隣接地も買収、総面積12,000町歩、カラ松苗を長野県佐久郡、杉苗を秋田より移入
北海道炭礦汽船会社	1898年に栗山で国有未開地払下げ、1907年より万字・幾春別で道有林の払下げを受ける、26年以降は各地で山林購入、45年時点で39,332町歩所有、坑木取得のため
王子製紙会社	1890年代～1900年代に国有未開地払下げを受け、1910年代から公私有林を買入れ、山林所有面積79,600町歩に達する、製紙原木取得のためトド松・エゾ松中心
住友総本店	1917年に紋別で国有不要林946町歩の払下げを受け、21年に林業所設置、隣接民有林の買収を進め、34年より直営伐採事業、41年時点の山林所有面積12,277町歩
三井鉱山会社	1918年に紋別で国有不要林10,047町歩の払下げを受け、私有林の買収、関係会社有林の譲渡あり、年間200～300町歩の造林施行、坑木・鉱業用材の需要の一部を充足
三菱鉱業会社	1915年以降主に鉱業所隣接の私有林を買収、ただし人工造林に時間がかかるため坑木自給体制は進まず、人口造林地面積は1949年時点で830町歩に止まる
新宮工業会社	1919年頃から山林取得開始、37～40年に本格的に山林取得、49年時点で道内山林所有面積10,000町歩余、坂口茂次郎社長が中央林業懇話会に関与協力
伊藤組木材会社	道内数方面に山林所有、薪炭用材の生産と人工植栽を行う
北海道土地会社	後志国上目名附近で約2,000町歩を抵当流れとして軽川造林会社近藤新太郎より取得
②地域別	
桧山郡江差町	1911・16年に国有未開地の払下げで町有林に、町が造林事業実施、私有林は小面積に区分され5町歩未満所有者が多い、大規模所有者は三井と江差町
亀田郡七飯村	幕末から植林、近代初頭は国有林に→1906年に道有林に移譲、私有林として金森合名会社有林や相馬合名会社有林、小面積の所有者が多い
石狩郡当別町	旧岩出山藩主伊達家家臣による開拓、その過程で伐採進む、国有林約30,000町歩のうち約17,000町歩が道有林・約2,300町歩が町有林となる、1920年代後半から民間で造林
虻田郡倶知安町	1890年に御料林に編入、95年に道有林へ移管、鈴木大吉・大崎亀吉らが軸木工場設立、小樽木材会社も進出、森辰之助の木工場・富田木工場が栄える
空知郡栗沢町	1912年基本財産造成のため町が国有未開地575町歩を購入→20年代から造林、部分林制度（立木を民間に貸付、利益を分収）で町有林経営、それ以外に北海道炭礦汽船会社有林が多い
勇払郡厚真村	近代前期は国有林中心、1890年代に永谷仙松が枕木等を製造、三井物産・数井亀吉らが国有林の払下げを受け、1910年代から永谷・数井・鬼頭重太郎らの伐採盛んに
様似郡様似村	1901年高雄道徳ら国有林1,175町歩の貸下げを受けて日高製材合資を設立し隣接地の山林を購入、11年頃三井物産の進出、人工造林は40年頃より開始（育林思想弱い）
広尾郡広尾町	1911年頃須田市十郎が三井物産と契約して枕木・角材を製造、19年以降は国有林から立木払下げを受ける、その後植林が始まり、30年代に耕地防風林造成が盛んになる
上川郡当麻村	屯田兵の入植、山林は軍用地に編入され軍用材伐採を高橋善吉が請け負う、1923年金澤徳治が製材工場設立、28年に村上木材会社が移転してくる
北見市	屯田兵と農業移民の開拓、1899年武藤半平・国澤喜右衛門らが北見製軸合資設立、1913年三井物産が製材工場設置、それらの原木は主に国有林に依存
厚岸郡太田村	屯田兵の入植、国有林中心だが「馬産限定地」なる施業制限地多い、林野は自家用薪炭の生産を除くと放牧地・採草地と考えられている
天塩郡天塩町	1900年前後に躬行社（社長鈴木健次郎）木工場設立、天塩川流域の森林伐採盛ん（三井物産・小樽木材・大滝などが開墾者の立木を安価に買入）、20年代後半から造林
紋別郡雄武町	1904年田口源太郎がマッチ箱工場を設立→大規模森林伐採（小樽木材が引き継ぐ）、05年に苦米地元次郎・山形勇三郎も製材工場設立、乱伐と山火事で多くの森林荒廃
宗谷地方	1902年に大滝貫一が伐木目的で入地、12年に秋田木材会社が工場設置→国有林の立木を伐採、三井物産・小樽木材・中尾商店も進出、王子製紙が大規模森林買収

（出所）北海道編『北海道山林史』北海道、1953年、427～447頁、津村昌一編『北海道山林史余録』北海道造林振興協会、1953年、52～130頁より作成。

（注）会社名は、適宜「株式」「会社」を省略して記した。前田林業所は前田侯爵家の経営。

林業所を設置すると隣接民有林の買収を進め、三井鉱山会社も 18 年に紋別で国有林の払下げを受け、その後民有林の買収を進めた。また北海道で鉱山経営を行った三菱鉱業会社は、坑木を自給するために鉱業所隣接の民有林を買収したものの、人工造林に時間がかかるため坑木の自給はあまり進まなかった。本州資本の新宮工業会社もやや遅れて 1930 年代に北海道で本格的に山林を取得した。北海道資本では、北海道炭礦汽船会社が国有林や道有林の払下げを受け、坑木確保のために各地で山林を購入したが、1910 年代に三井の傘下に入ったため、北海道資本中心ではなくなった。また北海道資本の小樽木材会社が、虻田郡倶知安町に進出し、雄武町の森林伐採を田口源太郎から引き継ぎ、宗谷地方で国有林の立木を伐採した。

前述の過程を経た第二次世界大戦後の北海道主要民間林地所有者として、まずは北海道炭礦汽船・王子製紙・三井鉱山・住友総本店などの財閥系大企業が挙げられる。それに続いて表 6 を見ると、今村藤次郎・富本朝二・高島長政などの近代期の土地開拓者が大規模に山林も所有し、前田家・徳川家・細川家・蜂須賀家など旧藩主家も士族授産のために北海道開拓を進めた延長で山林も大規模に取得していた。それ以外では、藤山一族・相馬哲平・板谷宮吉・犬上慶五郎・渡邊熊四郎など函館・小樽の事業家が、函館や小樽に店を持ちつつ北海道奥地の山林を取得した場合も多かった。村山一族は秋田県土崎に本拠があったが、廻船業者として北海道との密接な取引があり、同じ流れで理解できる。

5. 主要林業家の経営展開事例

網羅的に近代日本の主要林業家を確認したが、それらから林業以外にも多面的に活動した家について経営展開事例を取り上げる。仙台市の伊澤平左衛門家は、家業は酒造業であったが、宮城殖林会社に関わったことで植林事業を熱心に行うに至った。表 2 に戻ると、1911（明治 44）年から造林を始めて 30 年代には所有山林 362 町歩の造林を完成させた。また地域の有力資産家として、銀行・瓦斯会社・鉄道会社の経営に参画した。表 7 を見よう。伊澤家は宮城殖林の経営に早い時期から参加したが、取締役から社長へと経営の中枢を担うに至って植林の重要性を認識したと思われる。金融業では老舗の七十七銀行の頭取を務めるとともに、宮城貯蓄銀行・五城銀行・塩釜銀行・第八銀行・宮城県農工銀行など多くの銀行の頭取や取締役を務めた。インフラ部門では、仙台瓦斯の社長や仙北鉄道の代表取締役を務めた。家業の酒造業も 1911 年に伊澤酒造として会社化し、仙台焼酎・敷島醸造など醸造会社の経営に関わった。第二次世界大戦後も 285 町歩の山林を所有し、1928（昭和 3）年の資産家番付に 450 万円の資産額として登場する宮城県を代表する資産家となった。

栃木県川西町の植竹三右衛門家は、⁽⁵²⁾ 那須地域の有力林業家であり、近代に入り 1874 年に所有山林

(52) 大日本山林会編『造林功労者事績』（明治以降）大日本山林会、1938 年、16 頁。

表 6 1949年時点北海道主要林地所有者

単位：町歩

氏名	面積	所有場所 (支庁)	備考(近代期の状況)	氏名	面積	所有場所 (支庁)	備考(近代期の状況)
村山一族	12,321	宗谷	秋田県土崎の米穀商	細川護立	1,538	胆振	細川侯爵家
今村藤次郎	10,498	桧山・後志	瀬棚郡今金の開拓者	朝日昇	1,528	網走	
富本朝二	9,257	日高・胆振	日高郡門別の開拓者	吉田合名	1,514	胆振	
藤山一族	8,767	根室・上川・留萌・宗谷・網走	小樽の海運業者	江口禎之輔	1,507	釧路	
新田製業会社	8,371	十勝	新田資生堂か	林喜十郎	1,491	渡島・留萌・後志	留萌の海陸物産商
前田利為・利建	8,231	渡島	前田公爵家	若杉農場	1,446	桧山	
河合彌市	4,709	釧路・留萌・網走・根室・十勝		井原吉之助	1,445	十勝	
伊藤豊次	4,253	十勝・宗谷・石狩	札幌の土木建築業者	松田利三郎	1,432	胆振	苫小牧の開拓者
柳田一郎	3,969	釧路・根室	根室の有力漁業者	松岡木材工業会社	1,415	上川	旭川の材木商(源之助)
前田直次	3,909	釧路		金森商船会社	1,307	渡島・網走	函館本社、渡邊熊四郎
川合農政会社	3,805	十勝		蜂須賀農場	1,256	空知	蜂須賀侯爵家
相馬合名	3,650	渡島・網走・後志	函館の事業家(哲平)	佐藤達次郎	1,174	十勝	
高島長政	3,610	十勝	十勝で拓殖事業	碓氷勝三郎	1,080	根室	根室の缶詰製造業者
熊沢助三郎	3,481	桧山・網走	上湧別の枕木商	竹中忠義	1,063	十勝	
赤心社	2,980	日高	日高郡浦河で開拓	長谷川肇	1,033	胆振	
板谷宮吉	2,842	空知・上川・網走	小樽の海運業者	坂東秀太郎	1,003	日高	日高選出の道会議長
八田忠雄	2,598	日高		数井亀吉	993	胆振	札幌の林業家
徳川義親	2,501	渡島	徳川侯爵家(尾張)	原口豊	986	日高	
徳川宗敬	2,466	渡島	徳川伯爵家(水戸)	壽原農場	977	留萌	
新田宗一	2,377	十勝	ベニヤ製造、大阪	黒田合名	953	網走	小樽の事業家一族
山本梅吉	2,302	釧路・根室		鹿島精一	950	釧路	東京の鹿島組(土建)
片岡唯一郎	2,219	宗谷・胆振	札幌の事業家	木村久太郎	921	宗谷	大阪の木村組(鉱業)
酒巻仁五郎	2,006	胆振・日高	鶴川の呉服太物商	一松政治	915	網走	
木村五郎	1,910	桧山		武井忠吉	890	渡島	岩内の有力漁業家
犬上商船会社	1,790	石狩・胆振	小樽の事業家(慶五郎)	待寺敏明	890	留萌	
太田商事会社	1,774	留萌		八木勘市	872	渡島	
南正三	1,770	日高		松下右之助	829	留萌	
瀧沢地業会社	1,634	桧山		若狭友治	823	宗谷	
世木沢登	1,620	宗谷・上川	旭川の酒造家	鈴木惣一郎	800	後志	名古屋の材木商
西林金次郎	1,596	十勝		横井林八	800	十勝	

(出所) 前掲日本林業資料刊行会編『日本林業年鑑』創刊号、465-479頁より作成。

(注) 林地所有面積が800町歩以上の所有者・会社を示した。ただし、市町村・組合・巨大株式会社を除き、家業会社は所有者とほぼ一体と見做して示した。村山一族欄は、村山喜一郎が3,949町歩、村金合資が3,580町歩、村山金之助が2,248町歩、村山喜作が1,829町歩、村金拓植合資が715町歩。藤山一族欄は、藤山要一が3,352町歩、藤山良三が3,309町歩、藤山汽船会社が2,106町歩。相馬合名欄は、相馬哲平所有分176町歩を含む。板谷宮吉欄は、板谷商事会社所有分1,836町歩を含む。新田宗一欄は、新田ベニヤ工場所有分1,177町歩を含む。備考欄は北海道各市町村史を参照した。

200町歩に杉を植栽して造林を開始した。1924(大正13)年の山林所有面積は1,404町歩に上り、表2から見て関東地域で最大規模の山林所有者と言える。植竹家は植林とともに製材技術の開発にも力を入れた。表8を見よう。1905年設立の下野木材会社の社長を植竹三右衛門の長男熊次郎が務めるが、下野木材は製材技術開発に努め、また熊次郎は13年設立の下野造林会社の社長に就任し、

(53) 前掲『造林功労者事績』(明治以降)58頁。

表 7 伊澤平左衛門家会社役員一覧

会社名	所在地	創業年	1911年	1916年	1922年	1928年	1934年
宮城殖林	仙台	1889	取締役	取締役	社長	社長	社長
宮城信託	仙台	1910	監査役	監査役	監査役	監査役	取締役
七十七銀行	仙台	1878		取締役	取締役	頭取	頭取
仙台瓦斯	仙台	1909		取締役	社長	社長	社長
宮城貯蓄銀行	仙台	1893		取締役		頭取	
仙台焼酎	仙台	1912		取締役			
伊澤酒造	仙台	1911		取締役			
仙台染織（製綿）	仙台	1912		監査役	監査役	取締役	取締役
敷島醸造	東京	1914		監査役	監査役		
五城銀行	仙台	1893			頭取	頭取	
塩釜銀行	宮城県塩釜	1920			頭取		
伊澤合資	仙台	1920			代表社員	代表社員	代表社員
仙台平機業	仙台	1919			取締役	取締役	取締役
若生電機	仙台	1918			取締役	取締役	
仙南電気工業	仙台	1919			取締役	取締役	
第八銀行	仙台	1900			取締役		
仙台軌道	仙台	1919			取締役		
宮城倉庫	仙台	1920			取締役		
秋保石材（電気）軌道	宮城県長町	1913			監査役	監査役	監査役
若生本店	仙台	1920			監査役	監査役	監査役
東北砂鉄	東京	1919			監査役	監査役	
槻木石材	仙台	1919			監査役		
桜護謨	東京	1918			監査役		
仙北鉄道	宮城県登米田	1919				代表取締役	代表取締役
宮城電気鉄道	仙台	1922				取締役	取締役
仙台信託	仙台	1924				取締役	取締役
大日本高粱酒	東京	1927				1) 取締役	
宮城県農工銀行	仙台	1898					取締役
東北貯蓄銀行	仙台	1934					1) 取締役

（出所）1922 年は後藤靖解題『銀行会社要録』第 7～9 巻，柏書房，1989 年，それ以外の年は各年度『銀行会社要録』東京興信所より作成。

（注）所在地欄は本社・本店所在地を示し，府県庁所在地以外は府県名を補った（以下の各表とも同じ）。

1) 平馬（平左衛門の三男，昭和 3 年版『大衆人事録』帝国秘密探偵社・帝国人事通信社，1927 年を参照）。

植林と製材を積極的に展開した。当主の三右衛門は，地元黒羽銀行の頭取を務めるとともに近隣の氏家銀行・那須商業銀行・四十一銀行・下野銀行の役員も兼任し，栃木県農工銀行の頭取を務めた。さらに東京製綿・日本製麻など東京の会社の経営に関わることで，東京へ移転した。当主が東京へ移転した後も，熊次郎は地元に残り，父の後を継いで黒羽銀行・那須商業銀行の役員を務めるとともに，家業の林業を会社化した植竹商業の代表取締役や東京の帝国造林会社の取締役を務めた。その一方，三右衛門の次男龍三郎は，1908 年設立の下野電力会社の経営に関わったことをはじめとして，野田電気・中宮祠電力・帝国電灯と電力会社の経営に次々と関わり，朝鮮半島へも事業展開し，群山電気会社の取締役となるとともに朝鮮炭礦会社の社長になった。このように植竹家

表 8 植竹三右衛門家会社役員一覧

会社名	所在地	創業年	1906年	1911年	1916年	1922年	1928年	1934年
黒羽銀行	栃木県川西	1897	頭取	頭取	顧問	1)取締役	1)取締役	1)取締役
栃木県農工銀行	宇都宮	1898	取締役	取締役	頭取	常務		1)取締役
氏家銀行	栃木県氏家	1899	取締役	頭取	取締役	取締役		
那須商業銀行	栃木県大田原	1900	取締役	取締役	取締役		1)取締役	1)取締役
下野新聞	宇都宮	1902	取締役	取締役	取締役			
下野木材	栃木県川西	1905	1)社長	1)社長	1)社長			
四十一銀行	栃木県栃木	1877		取締役	取締役			
西沢金山探鉱	東京	1906		取締役	社長			
下野銀行	宇都宮	1891		監査役	取締役			
東京製綿	東京	1910			取締役			
宇都宮瓦斯	宇都宮	1911			取締役	取締役	取締役	
塩原電気	栃木県塩原	1912			取締役			
日本製麻	東京	1914			取締役	取締役		
東洋薬品	東京	1915			監査役	監査役		
下野造林	栃木県川西	1913			1)社長			
東野鉄道	栃木県川西	1916			1)取締役	1)社長	1)社長	1)社長
下野電力	宇都宮	1908			2)専務			
野田電気	千葉県野田	1911			2)専務			
群馬電気	朝鮮群山	1912			2)取締役			
東海銀行	東京	1889				副頭取		
植竹商業	東京	1921				1)代表	1)代表	1)代表
帝国商業	東京	1920				2)社長	2)社長	2)社長
朝鮮炭礦	東京	1919				2)社長	2)社長	2)社長
宇都宮信託	宇都宮	1920				2)社長		
中宮祠電力	宇都宮	1920				2)取締役	2)社長	
東野電力	栃木県西町	1920				3)取締役	3)取締役	3)取締役
東神ゴム工業	神戸	1918				2)取締役	2)取締役	
関東化粧煉瓦	東京	1919				2)取締役		
関東畜産	宇都宮	1920				2)取締役		
帝国電灯	東京	1921				2)取締役		
黒羽陶器	栃木県黒羽	1919				2)監査役		
日本酢酸製造	東京	1902					取締役	
帝国造林	東京	1913					1)取締役	1)取締役
塩原電車	栃木県西那須野	1911					2)社長	
東京通船	東京	1919					2)社長	
日光登山鉄道	東京	1927					2)代表	2)代表
海馬島漁業拓殖	樺太海馬	1922					2)取締役	2)取締役
下野電気鉄道	東京	1915					2)取締役	
御嶽山鉄道	東京	1927					2)取締役	
日本合成酢酸	東京	1927					2)取締役	
山下黒鉛工業	福岡県門司	1920					2)監査役	

(出所) 表7の出所資料, 由井常彦・浅野俊光編『日本全国諸会社役員録』柏書房, 1989年, 第10・15巻, 大正11年版『日本全国諸会社役員録』商業興信所より作成。

(注) 専務は専務取締役, 常務は常務取締役, 代表は代表取締役。無印は三右衛門。

1)は熊次郎(三右衛門の長男), 2)は龍三郎(三右衛門の次男), 3)は喜四郎(三右衛門の三男)。以上は前掲昭和3年版『大衆人事録』を参照。

表 9 中村藤吉会社役員一覧

会社名	所在地	創業年	1906年	1911年	1916年	1922年	1928年	1934年
浜松委托	静岡県浜松	1890	社長					取締役
日本楽器製造	静岡県浜松	1897	取締役	取締役	取締役	取締役		
三十五銀行	静岡	1878	取締役	取締役	取締役	取締役		
浜松貯蓄銀行	静岡県浜松	1897	監査役	取締役	頭取	取締役		
静岡農工銀行	静岡	1896	監査役	監査役		取締役		
浜松印刷	静岡県浜松	1901	監査役	監査役				
東海煉瓦	静岡県浜松	1907		社長	社長			
日本形染	静岡県浜松	1900		取締役	取締役	取締役		
浜松瓦斯	静岡県浜松	1910		監査役	監査役	監査役	監査役	監査役
帝国製帽	静岡県浜松	1896			取締役	取締役	取締役	取締役
浜松鉄道	静岡県浜松	1912			取締役	取締役	取締役	取締役
中村氷糖合資	静岡県浜松	1913			社員		取締役	取締役
清江下駄	静岡県清水	1912			取締役	取締役		
新居養魚	静岡県新居	1915			社長			
資産銀行	静岡県浜松	1873			監査役			
中村社団合名	静岡県浜松	1913				代表社員	代表社員	代表社員
遠州電気鉄道	静岡県浜松	1919				取締役	取締役	取締役
遠州銀行	静岡県浜松	1920				取締役		
浜松木材	静岡県浜松	1920					取締役	社長
三立製菓	静岡県浜松	1921					取締役	社長
特許硝子工業	東京	1927					取締役	
遠州板紙	静岡県浜松	1930						取締役

(出所) 表8と同じ。

(注) 中村氷糖は、1928年欄以降は株式会社。

は当主三右衛門が銀行、熊次郎が林業、龍三郎が電力業と分かれて展開し、龍三郎は1920年代後半からは、塩原電車・日光登山鉄道・下野電気鉄道・御嶽山鉄道など観光鉄道会社の経営に関わった。龍三郎が展開した電力業と観光鉄道は、水力発電と山岳鉄道の点で、いずれも山に関連しており、熊次郎が一貫して造林事業に強い関心を持ったことと合わせ、植竹家は山にこだわった資産家であった。

⁽⁵⁴⁾ 静岡県浜松市の中村藤吉家は、家業は商業であったが、1901年から植林事業を始め、13年に複数の出資者を募り、中村社団を組織して山林1,400町歩を取得し、植林を本格的に実施した。社団方式による植林は静岡県で広く見られた方式である。その後、中村藤吉は地元浜松の多くの会社に関わった。表9を見よう。1906年時点で浜松委托会社の社長を務めた藤吉は、三十五銀行・浜松貯蓄銀行・静岡農工銀行など銀行の役員を務めるとともに、日本楽器製造会社の取締役となり、10年代に多数設立された浜松の会社の役員を兼任することとなった。また、林業関連でも1920年設立の浜松木材会社の社長を後に務め、山林取得は継続的に進めており、第二次世界大戦後も3,254町歩

(54) 前掲『造林功労者事績』（明治以降）118頁。

表10 風間八左衛門会社役員一覧

会社名	所在地	創業年	1911年	1916年	1922年	1928年	1934年
東海生命保険相互	東京	1910	取締役				
嵯峨銀行	京都府嵯峨	1907	監査役	監査役	監査役	取締役	
広島瓦斯（電軌）	広島	1909		取締役	専務		
広島電気軌道	広島	1910		取締役			
京都市造肥料	京都府草村	1911		取締役			
山陰起業	鳥取県丹比	1911		取締役			
嵯峨遊園	京都府嵯峨	1911		取締役			
旭陶器	愛知県大郷	1916		取締役			
三国紡績	大阪	1919			常務		
日本活動写真	東京	1917			取締役	取締役	取締役
愛国生命保険	東京	1896			取締役		
日新電機	京都	1917			監査役		
愛宕山鉄道	京都府嵯峨	1927				代表	
鞍馬電気鉄道	京都	1927				取締役	取締役
湖南汽船→太湖汽船	大津	1886				取締役	社長
バグナル	大阪	1927				取締役	取締役
大分セメント	大分	1918				取締役	取締役
栗太銀行	滋賀県草津	1897				取締役	
桑船銀行	京都府亀岡	1896				取締役	
高松電灯	高松	1895				取締役	
濃勢電力	名古屋	1927				取締役	
琵琶湖鉄道汽船	大津	1911				監査役	
国東鉄道	大分県杵築	1914					社長
台湾合同電気	台湾桃園	1920					社長
湖東汽船	滋賀県彦根	1928					取締役
京都名所遊覧乗合自動車	京都	1929					取締役
白浜温泉土地倶楽部	大阪	1932					監査役
四国水力電気	香川県多度津	1898					監査役
合同電気	津	1916					監査役

（出所）表7と同じ。

（注）専務は専務取締役、常務は常務取締役、代表は代表取締役。湖南汽船は1929年に太湖汽船と改称（昭和5年版『銀行会社要録』東京興信所）。

の林地を所有した。

京都府桂村の風間八左衛門家は⁽⁵⁵⁾、先進林業地の北山地域の専業林業家で近代初頭の1870年頃に植林を開始した。1907年頃にすでに930町歩の山林を所有しており、02年の資産家番付でも資産額80万円として挙げられた。風間家は京都市郊外に居住したこともあり、林業での蓄積を活かして、観光関連で全国的に事業展開することとなった。表10を見よう。

風間家は地元嵯峨銀行や嵯峨遊園会社・愛宕山鉄道会社の役員を務めたが、それ以外に、日本活動写真・鞍馬電気鉄道・琵琶湖鉄道汽船・京都名所遊覧乗合自動車・白浜温泉土地倶楽部など、観

（55）以下は、前掲『京都府山林誌』を参照。

光娯楽関連会社の経営に関わるとともに、広島瓦斯・高松電灯・濃勢電力・台湾合同電気・四国水力電気・合同電気など各地の電力・瓦斯会社の経営にも関わった。ただし、表 4 に戻って 1924 年時点の風間家の所得内訳を見ると、合計 111,912 円の所得のうち山林所得が 100,000 円を占めており、林業からの収益を 20 年代後半以降に各地の会社経営に投下していったと見ることができる。

大阪市の清水栄次郎家は、⁽⁵⁶⁾ 初代栄蔵が阿波国出身で幕末に大坂へ移り住んで両替業を始めたとされる。二代栄蔵が 1883 年に大阪で清水銀行を設立し、その後材木商へ展開した三代栄次郎は、秋田県能代地域の杉材に着目し、能代挽材会社と 1902 年に大阪での一手販売契約を結んだ。また、栄次郎は、大阪の両替商であった逸身家が経営していた大阪鋳業会社の経営を 1902 年の逸身銀行破綻後に引き受け、03 年に同社の社長となった。⁽⁵⁷⁾ 表 11 を見よう。清水栄次郎は 1909 年まで大阪鋳業の社長を務め、同社は 08 年に奈良県下市町の林業家の永田藤平が取締役になるとともに永田家の居所である奈良県下市に所在を移し、北海道の釧路炭礦を中心に事業を進めたが、16 年に三井鋳山会社に買収された。

そして栄次郎は大阪鋳業の経営と並行して能代産の杉材の大阪市場での販売に力を入れ、1907 年に能代挽材が能代木材会社・秋田製材会社と合同して秋田木材会社が設立されると、秋田木材の大阪支店長を任されるとともに、取締役として秋田木材の経営に参画することとなった。⁽⁵⁸⁾ 表 12 を見よう。1922 年の主要林業会社の一覧から見て秋田木材は近代日本で最大規模の木材会社であった。当時の秋田木材の払込資本金額 650 万円に対し、それに続く東京の飛州木材会社が払込資本金額 208 万円で、それ以外に払込資本金額 100 万円以上の林業会社は、東京の新潟木材会社（払込資本金額 175 万円）と名古屋の名古屋木材会社（払込資本金額 150 万円）に止まる。これらも含め当時の林業会社設立のタイプは 3 つに分けられると考えられる。一つは、山方業者が共同して設立した前述の天龍木材会社・中島木材会社や、和歌山県の紀伊木材会社である。もう一つは集散地材木商が共同して設立した前述の飛州木材会社や名古屋木材会社である。そしてもう一つが産地業者と集散地商人の連合で設立された会社であり、その代表例が秋田木材会社であった。

実際、秋田木材会社には、水戸出身の井坂直幹と大阪の清水栄次郎、それに能代の製材業者らが参画しているが、⁽⁵⁹⁾ そのため事業展開も広域となった。表 13 を見よう。秋田木材は事業部制を取り、本社・本店・秋田支店・大阪支店・根室出張所・北見出張所・網走出張所・稚内製材所・青森製材

(56) 以下は、大阪木材新聞社編『浪速木材業史』大阪木材新聞社、1967 年、由井常彦・浅野俊光編『日本全国諸会社役員録』第 1 巻、柏書房、1988 年、前掲『能代木材産業史』を参照。

(57) 大阪鋳業会社については、北澤満「明治期における中小鋳業経営（1・2）」（『経済学研究（九州大学）』第 85 巻第 5・6 合併号、第 86 巻第 1 号、2019 年）を参照。

(58) 前掲『能代木材産業史』を参照。

(59) 秋田木材会社については、由井常彦「わが国木材企業の経営史的研究」（『経営論集（明治大学）』第 10 巻第 2 号、1962 年）、「井坂直幹伝」編纂委員会編『井坂直幹伝一人とその事業』井坂直幹先生像再建会、1969 年、石坂巖編『文明の実業人—井坂直幹と近代的経営のエトス』巖書房、1997 年を参照。

表11 清水栄次郎会社役員一覧

会社名	所在地	創業年	1906年	1911年	1916年	1922年	1928年	1934年
大阪鉱業	大阪→下市	1895	社長	取締役				
泉尾土地	大阪	1903		取締役	取締役	社長	社長	
秋田木材	秋田県能代	1907		取締役	取締役	常務	取締役	監査役
播磨水力電気	大阪→姫路	1909		取締役	取締役			
元山水力電気	朝鮮国元山	1912			取締役	取締役	取締役	取締役
箕面有馬電気軌道	大阪府池田	1907			監査役	監査役	監査役	監査役
朝鮮電気	朝鮮国清津	1912			監査役	監査役	監査役	監査役
日鮮土地	大阪	1919				代表	代表	代表
清水土地植林	大阪	1917				代表	社長	社長
山陽中央水電	岡山	1919				取締役	社長	社長
日本ブライウッド	東京	1918				取締役	取締役	取締役
杉村倉庫	大阪	1919				取締役	取締役	取締役
日本簡易火災保険	大阪	1918				取締役	取締役	取締役
安東県大倉製材所	中国安東県	1913				取締役	取締役	
亜鉛乾鍍	大阪	1918				取締役		
日本製糸	鳥取県米子	1920				監査役	監査役	取締役
千代田木管	大阪府西成郡	1920				監査役	監査役	監査役
別府大分電鉄	大分	1927					代表	社長
大二商会	朝鮮京城	1919					代表	代表
中央別府温泉土地	大阪	1919					代表	
北鮮電力	朝鮮京城	1929						代表
日本化学産業	大阪	1918						常務
中国合同電気	岡山	1916						取締役
大日本木材防腐	名古屋	1921						取締役
山陽中央証券	大阪	1933						取締役
鳥取電灯	鳥取	1906						監査役
豆満江林業	朝鮮会寧	1920						監査役
神戸土地興業	神戸	1929						監査役

(出所) 表8の出所資料，大正5・昭和3・9年版『日本全国諸会社役員録』商業興信所より作成。

(注) 常務は常務取締役、代表は代表取締役。箕面有馬電気軌道は1918年に阪神急行電鉄と改称（京阪神急行電鉄株式会社編『京阪神急行電鉄五十年史』同社，1954年）。

所などからなり、植林事業は本社が行い、北見出張所・網走出張所・稚内製材所が伐採を行い、秋田支店・大阪支店・根室出張所・稚内製材所・青森製材所が製材事業を行った。また、本店・根室出張所・稚内製材所は電気事業を兼営しており、地域住民に電気を供給していたと考えられる。このうち根室出張所の製材業はうまくいかず、1913～15年まで連年損失を計上したため、16年から根室出張所は製材事業を止めた。清水栄次郎が担当した大阪支店でも1913～15年まで損失をかなり出したが、製材事業は継続して17年に再び利益が上がるようになった。とは言え、秋田木材の一番の利益源泉は能代本店での製材事業であった。第一次世界大戦期後半に急成長した秋田木材会社は、1920年代は利益が低迷したが、30年代に再び業績を改善し、第二次世界大戦後も存続した。1949年時点の資本金は1億2,000万円で本社は能代にあり、山林5,091町歩を所有した。⁽⁶⁰⁾

そして清水栄次郎も秋田木材会社大阪支店としての業務以外に、多くの会社に関わった。表11に

表12 1922年時点本州・四国・九州における主要林業会社

会社名	所在地	創業年	資本金	主要役員
小館木材 大湊木材 青森木材	青森 青森県大湊 青森	1920 1912 1921	35.0 12.5 12.5	[小館保次郎], [鎌田健三], 成見唯七, 田鎖七郎 (長谷川鏡次), (森平蔵), (吉村喜兵衛), 富士田一郎 村本良助, [小館保次郎], 田中勇二, 若井由五郎
岩手木材	盛岡	1920	40.0	菊池季吉, 丹生正太郎, 村井庄五郎, 織田源太郎
三富木材 宮城木材	仙台 仙台	1916 1921	17.5 12.5	本間亮一郎, 佐藤二郎, 菅野二郎, 佐藤善十郎 若生倉造, (鴻巣善之助), (千葉勇吉), 青木洋
秋田木材 北秋木材 秋田林産	秋田県能代 秋田県扇田 秋田県大曲	1907 1919 1920	650.0 80.0 15.0	菊池季吉, (清水栄次郎), 鈴木徳之助, 相澤治一郎 浅野総一郎, 菊池季吉, 緑川賢策, 平泉喜八 [池田文一郎], 後藤高德, 斎藤秀虎, 細井利右衛門
山形木材	山形県西小国	1919	25.0	堀越久, 永井喜久治, 正村正之助
最上木材	福島	1920	12.5	三浦正夫, 亀岡幸助, 須藤米吉
佐野木材	栃木県佐野	1920	17.5	(田口満三郎兵), (亀田新平), (茂木金作), 金田幸吉
利根木材	群馬県高崎	1919	12.5	小林彌七, 小林福太郎, 宮崎銀次郎, 阿部伊勢松
飛州木材 新潟木材 信越木材 信越木材 東北林業 大和木材 東洋木材 帝国木材	東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京	1920 1920 1919 1920 1921 1919 1906 1920	208.0 175.0 40.0 30.0 25.0 20.0 12.5 12.5	(長谷川糾七), (服部小十郎), (鈴木帛之助), 平野増吉 藤澤藤蔵, 中川六郎, 小西富之助, 小林平蔵 大葉久吉, 竹中秋三, 瀬木博尚, 吉田克己 浅野総一郎, 緑川賢策, 鈴木紋次郎, 金子喜代太 山下増五郎, 武田定七, 横山雅雄 峰村教平, 横山正蔵, 川邊熊一, 板倉永助 白井遠平, 長谷川平治, 佐藤文彌, 佐藤富十郎 (橋本新三郎), (大石萬次郎), 杉田利盛
飛越林産	新潟県長岡	1918	18.8	渡邊藤蔵, 山田貞康, 今井慶作, 小林仁太郎
七尾木材	石川県七尾	1920	12.0	小松乙吉, 春木藤兵衛, 飯田金次郎, 武岡義政
木曾木材	長野県福島	1921	25.0	永井清, 小野秀一, 川合勘助, 井口由三郎
飛騨林業 岐阜木材 西濃林業 益田木材	岐阜県高山 岐阜 岐阜県神戸 岐阜県荻原	1907 1918 1919 1918	26.3 18.0 12.5 12.0	平田政十郎, [平田篤松], 土川宗左衛門, 住幸謹 [中川三右衛門], (大野武助), (長尾鉄吉), (加藤喜一) [杉山又衛], 岩瀬銈治郎, 和田美也雄, 高木倉三郎 上木甚郎, 杉下貞作, 中島眞吉, 住幸謹
天龍木材 遠州木材 龍東材木 龍西材木 西遠木材 東洋林業	静岡県和田 静岡県中之町 静岡県池田 静岡県中之町 静岡県中之町 静岡県浜松	1907 1919 1898 1918 1920 1920	93.8 40.0 21.5 18.0 17.5 15.0	[鈴木信一], [鈴木寛剛], [金原明德], 稲勝清三郎 (鈴木久三郎), 金原暁一, 加藤星一, 西尾定善 村田竹蔵, 坂井清吉, 藤原孫四郎, 神谷惣吉 池田保平, 金原暁一, 加藤伊八, 佐藤善次郎 金原暁一, 金原孝一郎, (鈴木久三郎), 内野梅太郎 柳澤誠一郎, 松下莊作, 山田只平, 原山義久
三河木材	愛知県田口	1919	12.5	[関谷守男], 原田儀八, 丸山利吉

(出所) 前掲後藤靖解題『銀行会社要録』第7・8巻より作成。

(60) 前掲由井常彦「わが国木材企業の経営史的研究」, 日本林業資料刊行会編『日本林業年鑑』創刊号, 日本林業資料刊行会, 1950年を参照。

資本金の単位：万円

会社名	所在地	創業年	資本金	主要役員
名古屋木材 愛知木材	名古屋 名古屋	1907 1907	150.0 15.5	(長谷川糾七), (鈴木席之助), (吉村喜兵衛), 竹内兼吉 (長谷川武七), (梅村太郎), 日比駒之助, 大鹿梅三郎
大台林業	三重県四日市	1920	25.0	熊澤一衛, 水谷孝三, 加藤清吉, 林彌惣右衛門
東洋木材	大津	1920	12.5	西田與三郎, (岡本平治郎), 岡本治郎, 伊庭重五郎
旭木材	大阪	1918	68.0	田中園太郎, [小林善太郎], 井上茂, 高井順治
三国木材	大阪	1919	50.0	高木道之助, 小林錦四郎, 高木為吉
日本林業	大阪	1919	25.0	竹内作平, 川崎正男, 石川大八郎, 橋本政吉
東洋木材	大阪	1920	25.0	藤本清兵衛, 加島安治郎, 高岡睦芳, 深海千助
葉田利木材	大阪	1920	25.0	(葉田利三郎), (濱中芳松), (柴田長松), 津野貞吾
大日本林業	大阪	1918	12.5	高橋主馬, 大東安太郎, 松下正昭, 横井時哉
野村木材	神戸	1919	52.0	野村栄太郎, 野村久一, 野村久次, 河村正雄
摂津木材	兵庫県須磨	1919	12.5	菅長一郎, 村井惣三郎, 下川柳蔵, 藤谷眞助
尼崎木材	兵庫県尼崎	1920	12.5	橋本利平, 清水徳蔵, 杉山光治郎, 岩井芳太郎
日高木材	和歌山県御坊	1919	30.0	川瀬九助, 中川藤吉, 塩路淳之助, 川瀬一郎
紀陽木材	和歌山県日方	1919	24.0	角田宇兵衛, 清水與兵衛, 俎俣善蔵, 柳彌五郎
和歌山木材	和歌山	1918	15.0	(中谷長蔵), (平野林平), (小野田庄助)
泰生木材	和歌山	1919	15.0	(竹原兼三郎), (撫養浅吉), 花畑嘉兵衛, 中西重太郎
紀伊木材	和歌山県高池	1918	14.0	[福田徳之助], [藤本政太郎], 森島佐一
紀ノ国木材	和歌山県新宮	1919	12.5	赤松喜代松, 大井辰次郎, 玉置利清, 榎本丈太郎
出雲木材	松江	1921	15.0	大責正義, 安倍敬蔵, 高橋七之助, 佐藤球三郎
美作木材	岡山県林野	1917	12.5	笠原宇一, 神田清之進, 安黒一枝, 中山権治郎
関西林業	広島	1919	40.0	内田哲郎, 山田璋, 河村柏人, 野島瑛
広島木材	広島	1918	39.0	谷口節, 森田福平, 宇都宮謹蔵, 井東茂兵衛
福山木材	広島県福山	1919	16.0	中島英太郎, 坂田万吉, 高橋九一, 三澤小七郎
防長林業	山口県徳山	1920	25.0	道源権治, 熊谷千助, 藤本閑作, 庄晋太郎
阿波木材	徳島	1918	30.0	[原伊代次], 志摩源次郎, 早崎富三郎, 原壽一郎
阿摂木材	徳島	1919	15.0	太栗彦太郎, (清水益治郎), 眞鍋勇次郎, 太栗次重
中島木材	徳島県平島	1912	12.5	[大和利三郎], [和田市郎], 大和常雄, 美馬為五郎
伊予木材	愛媛県長浜	1919	20.0	井関幸助, 村上春蔵, 黒田伊勢松, 末永四郎平
宇島材木	福岡県八屋	1918	27.5	森本常太郎, 大木熊太郎, 柏木勘八郎, 友枝浩多
日肥林業	宮崎	1919	52.5	田中喜代次, (宮山良蔵), 山口雄蔵, 河野乙吉
日州林業	宮崎県飯野	1921	20.0	杉山宝一郎, 江夏喜兵衛, 熊原莊次
宮之城林業	鹿児島県宮之城	1919	17.5	中村吉太郎, 沖田與吉, 小杉隆太郎, 櫛山三平
鹿児島木材	鹿児島	1919	12.5	外山貞次郎, 和志武善左衛門, 久保茂吉, 飛岡吉次郎
三州木材	鹿児島	1920	12.5	肝付兼休, (永田千秋), 外関平次郎, 横山伊太郎

(注) 主要林業会社として払込資本金額が12万円以上の株式会社を挙げた。主要役員として取締役以上を4名以内示した。出所資料で会社役員が不明の場合は、大正11年度『日本全国諸会社役員録』商業興信所で補った。[]印は林業家, ()印は材木商を示す(表2出所資料などより)。資本金欄は払込資本金額。樺太林業は東京に本社があったが省略した。

表13 秋田木材株式会社本支店・出張所営業概要

部門	年度	1912	1913	1914	1915	1916	1917
本店	板類製造高(石)	214,305	165,269	144,225	142,826	173,857	175,529
	営業損益(円)	161,720	117,037	△43,026	64,082	156,354	206,773
(本店電気部)	電灯取付(ワット)	121,410	48,992	49,295	59,400	66,320	86,838
	営業損益(円)	6,582	8,109	7,136	8,020	9,583	9,976
秋田支店	板類製造高(石)	49,308	44,863	46,641			
	営業損益(円)	△1,382	△3,734	△26,553			
大阪支店	製材高(石)	41,513	18,810	19,967	28,010	31,260	44,211
	営業損益(円)	4,451	△18,844	△22,668	△21,705	0	20,427
根室出張所	製材高(石)	31,684	16,466	26,972	5,385	積出・地売	7,727
	営業損益(円)	14,742	△59,557	△7,877	△16,281		3,787
(根室電気部)	電灯取付(ワット)	82,420	48,027	46,845	51,015	65,175	81,185
	営業損益(円)	0	△9,162	2,140	5,114	7,245	5,722
北見(猿払)出張所	伐出・買材高(石)	132,691	94,762	193,817	144,076	149,749	250,521
	積出高(石)	124,248	179,192	210,168	142,045	160,822	203,377
	事業損益(円)	20,709	△3,830	37,140	17,774	70,408	32,326
網走出張所	伐出・買材高(石)				53,338	78,756	126,563
	積出高(石)				52,144	78,232	56,382
	事業損益(円)				1,080	15,639	27,316
稚内製材所	伐出高(石)		27,237	107,191	75,501		
	積出高(石)		18,331	10,678	38,434		
	製材高(石)			24,889	32,219	37,112	41,074
	事業損益(円)		0	1,862	0	0	25,158
(稚内電気所)	電灯取付(ワット)			10,451	12,236	16,460	17,785
	営業損益(円)			△423	0	0	0
青森製材所	製材高(石)				31,086	43,043	37,120
	営業損益(円)				1,831	20,244	32,593
営業・事業損益計	(円)	206,822	30,019	△52,269	59,915	279,473	364,078
本社植林事業	新規植付面積(町歩)	約30町歩	約50町歩	約47町歩	約54町歩	約43町歩	約24町歩
	新規植付本数(本)	122,100	181,700	185,119	188,942	151,965	88,190
	補植本数(本)			17,095	25,125	32,400	6,000
	植林事業支出(円)				1)11,621	3,149	2,886

(出所) 大正2～6年度『営業報告書(秋田木材株式会社)』より作成。

(注) 根室出張所の1917年度の積出・地売高の単位も石で同年度の根室出張所の伐出高は12,964石。損益欄の無印は利益、△印は損失を示す。表に示した以外に名古屋出張所・小樽出張所・東京出張所も設けられており、名古屋出張所では主に木曾材が扱われた。

1) 1912～15年度の合計額。

戻ろう。秋田木材社長の井坂直幹が亡くなった後に栄次郎は秋田木材の常務となるが、それ以前から電力関連会社に積極的に関わった。国内では播磨水力電気会社の取締役を務め、岡山の山陽中央水電会社の取締役(後に社長)に就任した。また、朝鮮の元山水力電気会社の取締役や朝鮮電気会社

の監査役など朝鮮にも活動場所を求め、大二商会を朝鮮京城に設立して代表取締役となり、朝鮮京城の北鮮電力の代表取締役にも就任した。電力業以外では、泉尾土地・日鮮土地・中央別府温泉土地・神戸土地興業など土地会社に関わったり、杉村倉庫・日本簡易火災保険・亜鉛乾鍍・日本化学産業・山陽中央証券など大阪の諸会社にも関わった。そして林業においても、日本ブライウッド（ベニヤ板加工）・千代田木管・安東県大倉製材所・大日本木材防腐・豆満江林業など関連会社に関わった。このようにさまざまな会社経営に関わる一方で、栄次郎は山林購入も進めた。表4に戻ろう。清水栄次郎家の山林所有規模は1920年頃に3,494町歩と言われるが、17年に清水土地植林会社を設立して植林を進め、さらに清水産業会社も設立して所有山林の名義をその両社に移し、49年時点で、清水土地植林会社が高知県・愛媛県・島根県・和歌山県にわたり4,702町歩、清水産業会社が高知県・愛媛県・徳島県・三重県・奈良県・大分県・宮崎県にわたり7,463町歩の林地を所有した。⁽⁶¹⁾

主要林業家の事例として最後に鳥取県米子市の坂口平兵衛家を取り上げる。⁽⁶²⁾坂口家はもともと米子が綿の産地であったことから木綿販売を家業とし、松方デフレ期に大規模に土地を取得した。山林を取得する契機は、奈良県吉野の土倉庄三郎や三重県桑名の諸戸清六と会ったことで、彼らから勧められて1895年頃から山林取得を開始し、1930年代までに2,848町歩の造林を行った（表4）。また、米子製糸合名会社を設立して製糸業へ進出し、鉄の産地でもあることから製鋼所も設立した。表14を見よう。坂口家の事業展開の特徴は、銀行業（米子銀行）・製糸業（米子製糸・日本製糸）・電力業（山陰電気・隠岐電気）・水産業（米子魚商・山陰水産）・製鉄業（米子製鋼所）といずれも地元米子に密着して多角的に事業展開を遂げたことである。そして家業の商業も坂口商店合名（後に株式会社）と会社化し、林業でも八頭木材会社の代表取締役を務めた。土倉との関係もあり、吉野の林業家とのつながりは深かったと思われ、下市町の永田家は米子の日本製糸会社に出資し、⁽⁶³⁾前述の清水栄次郎家も日本製糸の監査役になっており、林業家のネットワークが窺われる。そして坂口家は、第二次世界大戦後も山林1,529町歩を所有し、多くの傘下企業も継続した。

6. おわりに

近代日本では、林産地が拡大するなかで、吉野式造林法をどのように受容するかがポイントとなっていた。確かに吉野式造林法は、市場価値が高い木材を供給でき、しかも長伐期で丁寧に手入れをしていくことから持続的な森林維持に相応しい造林法とも言える。しかし、丁寧な手入れは高額の費用がかかり、しかも熟練技術が必要としていた。近代になり、石炭の普及でエネルギー源として

(61) 前掲『日本林業年鑑』創刊号、465-530頁を参照。

(62) 福本和夫『日本の山林大地主』青銅社、1954年、福本和夫『新・旧山林大地主の実態』東洋経済新報社、1955年を参照。

(63) 前掲中西聡『資産家資本主義の生成』132-133頁を参照。

表14 坂口平兵衛家会社役員一覧

会社名	所在地	創業年	1906年	1911年	1916年	1922年	1928年	1934年
米子銀行	鳥取県米子	1894	頭取	頭取	頭取	頭取	頭取	4) 取締役
米子魚商	鳥取県米子	(1688)	社長	社長	取締役			
米子製糸合名	鳥取県米子	1892	社長	社長				
米子汽船合資	鳥取県米子	1891	社長					
米子倉庫	鳥取県米子	1901	監査役	取締役				
中国貯蓄銀行	鳥取県米子	1897	監査役	監査役	監査役			
坂口商店合名→株式	鳥取県米子	1896	2) 代表社員	2) 代表社員	2) 代表社員	2) 代表社員	3) 代表	3) 社長
山陰電気	鳥取県米子	1907		社長	社長	社長	1) 副社長	6) 取締役
米子製鋼所合資→株式	鳥取県米子	1895		1) 代表社員	1) 代表社員	1) 社長	1) 社長	4) 取締役
鳳尾竹	鳥取	1913			取締役 監査役			
西伯米券倉庫	鳥取県米子	1911						
山陰水産	鳥取県米子	1913				社長	社長	4) 取締役
博愛病院	鳥取県米子	1921				社長	社長	4) 取締役
日本製糸	鳥取県米子	1920				取締役	社長	4) 社長
米子増埒	鳥取県米子	1917				取締役		
坂口合名	鳥取県米子	1920				1) 代表社員	1) 代表社員	4) 代表社員
山陰製氷	鳥取県米子	1921				1) 社長		
皆生温泉土地	鳥取県米子	1921				1) 取締役	1) 監査役	4) 取締役
奨恵銀行	鳥取県倉吉	1912					取締役	
八頭木材	鳥取	1920					1) 代表	1) 代表
山陰日々新聞社	鳥取県米子	1921					1) 取締役	1) 取締役
米子電気軌道	鳥取県米子	1923					1) 社長	4) 取締役
広島電気	広島	1921					1) 取締役	5) 取締役
隠岐電気	鳥取県米子	1925					5) 社長	5) 社長
大谷オフセット	鳥取県米子	1924					3) 代表	
山陰土地	鳥取県米子	1927					1) 取締役	4) 取締役
桔梗屋呉服店	鳥取県米子	1929						3) 取締役
三和商事	大阪	1932						4) 監査役

(出所) 表11と同じ。

(注) 代表は代表取締役。無印は平兵衛。坂口商店は1909年に合名会社から合資会社に転換。

1)は豊蔵, 2)は常次郎, 3)は惣五郎でいずれも平兵衛の兄弟。4)は清太郎で平兵衛の長男。5)は武市, 6)は二郎でいずれも平兵衛の養子。以上は第12版『大衆人事録』帝国秘密探偵社・国勢協会, 1937年を参照。

の薪炭需要が減ったため、松材の需要も減り、杉や檜の市場価値が高まったため、杉・檜の植栽は普及したものの、苗木を育てるまでに時間がかかる播種畑方式や、密植のため丁寧に枝打ちや間伐を行う必要があり、植林から木材を市場に出すまでに長い時間を待たなくてはいけない吉野式造林法はあまり普及しなかった。各産地が、吉野式造林法をアレンジし、地域に合った造林法で林産地が形成されていった。例えば、挿木苗や疎植への再転換や伐期の短縮、そして間伐の省略などである。

そしてこうしたアレンジで、植林事業の採算見通しが立つようになると、地方資産家の植林事業が急速に進むことになった。表2～4の造林開始時期欄を見ると判るように、1890年代～1900年代に各地で造林が開始された。このようにして成立した森林は、吉野地域で典型的に見られた高付加価値型の森林ではなく、汎用型森林であり、それゆえ人工林が広まることとなった。これらが30年

ほどたち 1920 年代に伐期を迎えると、それまで潜在的存在の林業資産家が、資産家番付に多数登場した。表 2～4 の資産額欄を見ると判るように、1928（昭和 3）年時点で資産家番付に林業資産家が多数登場したのが読み取れる。ただし、これらの林業資産家は、昭和恐慌期の景気低迷と安価な輸入木材の圧力により、1930 年代初頭に大きな打撃を受ける。実際、前述の資産額欄では、多くの林業資産家は 1928 年欄から 33 年欄にかけて資産額を減少させている。とは言え、彼らは、1930 年代に山林を手放しておらず、表 2～4 の山林所有欄を見ると 30 年代に最も多くの山林を所有していた。むろん第二次世界大戦後の財産税の付加などに対し、山林を一部売却して対応した林業資産家が多かったと考えられるが、農地改革の対象に山林が除外されたこともあり、面積を減らしつつも戦前来の林業資産家の多くは戦後も山林所有を維持した。

その意味で、山林所有面での戦前と戦後の連続性が見て取れる。その背景には、林業家の長期的な視野があったと考えられ、実際、林業では植林してから伐出するまでに最低でも 30 年以上はかかり、林野の価値は短期的にはなかなか把握できない。林業史を研究する際には、そのような時間軸で考察する必要があるだろう。

要旨： 本稿は、近代日本の林産地の成立過程を検討し、各産地の特徴を比較するとともに、そのなかでの主要林業家の動向を考察することで、近代日本の林業における産業化の特徴を明らかにした。近代日本の林産地では、主に吉野式造林法が状況に応じて援用されたが、本来の長伐期で間伐を丁寧に行う高付加価値型の森林ではなく、伐期を短くして資本回転率を上げた汎用型森林が定着し、採算性は上がったものの環境への負荷が強い森林となった。

キーワード： 林業家、林産地、近代日本、吉野式造林法、森林政策